

山武市総合計画 平成 20 年度(2008 年度)～平成 29 年度(2017 年度)

実施計画 25

計画期間【平成25年度～平成27年度】

誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ

平成 25 年 2 月

山武市

—目 次—

第1章 実施計画の概要

1	計画の性格	1
2	計画の期間	1
3	計画の基本方針	1
4	計画の範囲	2
5	実施計画事業の選定基準	2

第2章 財政計画

1	計画期間内の財政見通し	3
	(1) 歳入見通し	
	(2) 歳出見通し	
2	市の財政フレーム	4
3	実施計画事業一覧表	5

第3章 分野別計画

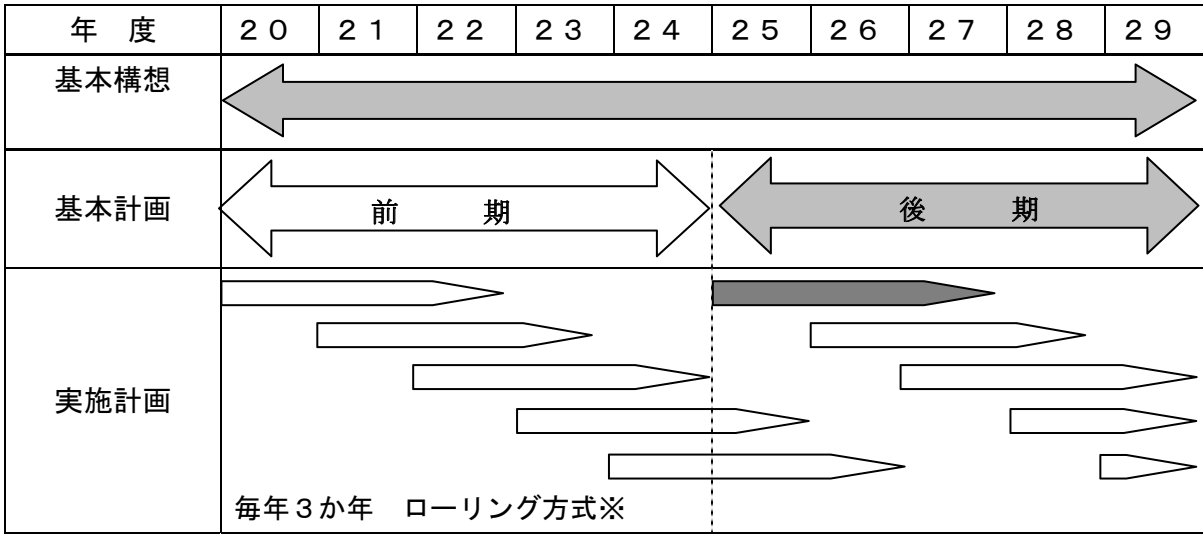
	分野別計画の見方	8
政策1	暮らしを支える快適なまちづくり	10
政策2	住みやすい環境と安全なまちづくり	26
政策3	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	38
政策4	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	48
政策5	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	59
政策6	市民と行政が協働してつくるまちづくり	71

第1章 実施計画の概要

1 計画の性格

実施計画は、総合計画の基本構想に掲げる将来都市像「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」を実現するため、基本計画に示された施策を効果的にどのように実施していくのかを具体的な事務事業で示すものであり、毎年度の事業計画や予算編成等の指針となるものです。

実施計画は、向こう3年間を計画期間として策定し、毎年ローリング方式により見直しを行います。



⇒今回策定の計画期間を表します。

※ローリング方式：
総合計画など長期の事業計画の実施過程で、計画と実績を毎年チェックし、計画的な目標達成を図る方式です。

2 計画の期間

本計画の期間は、平成25年度から平成27年度までの3か年とします。

平成20年3月に策定した山武市総合計画の第6期目の実施計画であるとともに、後期基本計画（平成25年度～平成29年度）の第1期目の実施計画となります。

3 計画の基本方針

本計画に掲げられた事業を進めるにあたっては、財源の確保に最大限努めるとともに、行政評価※の考え方を取り入れ、国の予算動向を考慮したうえ効果的・効率的に事業を進めます。

また、それぞれの事業の実施にあたっては、

- ・暮らしを支える快適なまちづくり
- ・住みやすい環境と安全なまちづくり
- ・にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
- ・だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
- ・生涯を通じて人と人がふれあい共に学びあえるまちづくり
- ・市民と行政が協働してつくるまちづくり

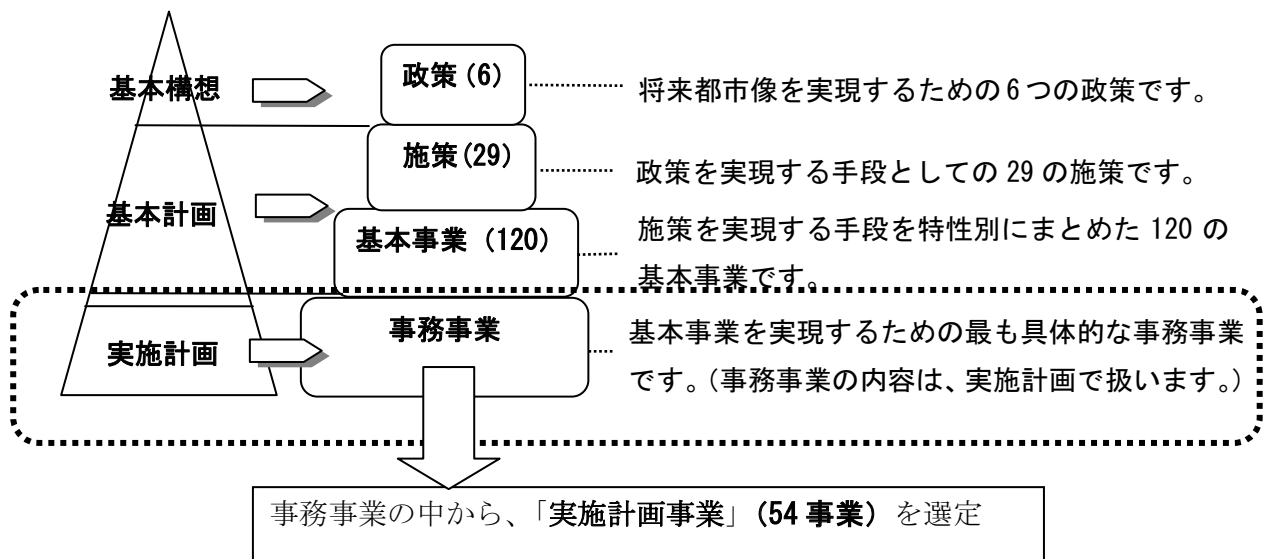
という、基本構想に定める6つの政策に基づき取り組みます。

※行政評価：

施策や基本事業について誰もがわかるように目標を設定し、
実施後はその結果を踏まえて次の企画や実施に反映させ、
限られた行政財源を有効に活用していくマネジメント（経営管理）の仕組みです。

4 計画の範囲

実施計画は、「事務事業」の中から「実施計画事業」を選定し、それを中心に構成します。



5 実施計画事業の選定基準

実施計画事業は、事務事業の中から次の基準をもとに選定します。

(対象事業は別紙一覧表のとおり)

施策の成果に貢献度が大きく、かつ、政策的に支出が不可避な下記事業

1. 公共施設等の建設事業、公共用地の取得、工事の負担金、公共施設の修繕事業（経常的なものを除く）等
2. 1件100万円以上の備品購入を含む事業
3. 計画期間（平成25年度～平成27年度）内に着手する新規事業
4. 政策的意義の高い主要なソフト事業

第2章 財政計画

1 計画期間内の財政見直し

国は、住民に身近な行政は、地方が広く担うとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるよう地域主権改革を推進しています。本市においても、地方の役割を念頭に置き、施策を進めているところです。

また、市総合計画を軸に新たな発想に基づき、限られた財源の中で何をどのように達成するかを見極めることが必要となっております。

このような中、計画期間内（平成25年度～27年度）の財政収支について、次のとおり推計しました。

(1) 歳入見直し

ア 市税

過去の実績や景気の影響を考慮し推計しました。

イ 地方交付税

過去の実績を踏まえ、公債費や地域経済基盤強化・雇用等対策費、人口の減少などを考慮して推計しました。

ウ 国県支出金

過去の実績を踏まえ、実施計画事業の歳入を考慮して推計しました。

エ 繰入金

実施計画事業及び財政調整基金繰入額の目標を考慮して推計しました。

オ 市債

実施計画事業のための借入れや臨時財政対策債を考慮して推計しました。

カ その他の歳入

過去の実績を踏まえ、地方特例交付金の期間等を考慮し推計しました。

(2) 歳出見直し

ア 人件費

計画期間内の職員採用の抑制を前提に、採用及び退職を踏まえ推計しました。

イ 公債費

実施計画事業に係る市債や臨時財政対策債などの借入予定を考慮して推計しました。

ウ 補助費等・繰出金

地方独立行政法人さんむ医療センターや一部事務組合、特別会計への繰出しなどを考慮して推計しました。

エ 投資的経費

実施計画事業を含む臨時・投資的事業を考慮して推計しました。

オ その他の歳出

過去の実績に基づき推計しました。

2 市の財政フレーム

一般会計ベース

《歳入》

(単位：百万円)

区分 \ 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合計
歳入総額	20,277	20,383	19,349	60,009
市税	5,331	5,330	5,332	15,993
地方交付税	6,958	6,930	6,930	20,818
譲与税・交付金等	1,061	1,061	964	3,086
国県支出金	2,880	2,656	2,656	8,192
繰入金	1,083	577	592	2,252
市債	1,546	2,411	1,360	5,317
その他	1,418	1,418	1,515	4,351

* 数値は、予算ベースの推計です。

《歳出》

(単位：百万円)

区分 \ 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合計
歳出総額	20,277	20,383	19,349	60,009
人件費	4,046	4,039	4,001	12,086
扶助費	2,816	2,900	2,987	8,703
公債費	2,789	2,730	2,588	8,107
補助費等	3,435	3,435	3,318	10,188
繰出金	1,697	1,697	1,697	5,091
投資的経費	1,803	1,991	1,367	5,161
その他	3,691	3,591	3,391	10,673
実施計画事業費	1,479	1,839	1,294	4,612

* 数値は、予算ベースの推計です。

実施計画事業一覧表

(単位:千円)

事業費合計	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施計画事業総合計(※特別会計事業を除く)	1,478,783	1,838,717	1,294,490
一般財源ベース合計(※特別会計事業を除く)	585,420	1,000,168	696,198

政策	施策	基本事業	事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	頁
1			暮らしを支える快適なまちづくり	1,145,750	780,117	539,592	-
	1	道路網の整備・充実		418,296	565,520	344,770	-
		1	幹線道路の整備と維持管理	170,000	154,620	44,070	-
			作田川関連市道整備事業	28,070	28,070	28,070	16
			埴谷富里線道路改良事業	16,000	16,000	16,000	16
			富口井之内岡線道路改良事業	40,000	50,000	0	17
			新町殿台線道路改良事業	85,930	60,550	0	17
		2	生活道路の整備と維持管理	66,240	126,800	16,600	-
			和田東町線道路改良事業	57,240	78,200	0	18
			小泉1号線外道路改良事業	9,000	48,600	16,600	18
	99	施策の総合推進		182,056	284,100	284,100	-
			道路維持補修事業	182,056	284,100	284,100	19
	2	公共交通網の整備・充実		125,675	100,764	100,764	-
		2	市内における交通手段の確保	85,036	85,040	85,040	-
			身近な公共交通確保事業	85,036	85,040	85,040	19
		3	バスでの主要都市へのアクセス向上	40,639	15,724	15,724	-
			空港シャトルバス利用促進事業	40,639	15,724	15,724	20
	3	防災・消防対策の充実		154,167	20,685	20,685	-
		1	地域防災力の向上	3,910	3,910	3,910	-
			自主防災組織育成事業	3,910	3,910	3,910	20
		2	災害支援体制の確立	9,828	3,500	3,500	-
			防災用備蓄物資整備事業	4,914	3,500	3,500	21
			防災行政無線子局整備事業	4,914	0	0	21
		3	津波対策の推進	113,014	0	0	-
			津波避難施設整備事業	113,014	0	0	22
		4	防災意識の向上	2,800	2,800	2,800	-
			木造住宅耐震化促進事業	2,800	2,800	2,800	22
		6	消防力の充実	14,737	10,475	10,475	-
			コミュニティ消防センター設置事業	14,737	10,475	10,475	23
	99	施策の総合推進		9,878	0	0	-
			地域防災計画改定事業	9,878	0	0	23
	4	都市の整備		447,612	93,148	73,373	-
		2	駅周辺の利便性の向上	441,260	84,700	73,373	-
			成東駅南側駅前広場整備事業	422,225	42,700	31,373	24
			成東駅南口線整備促進事業	19,035	42,000	42,000	24
		3	街並景観形成の推進	6,352	8,448	0	-
			景観計画策定事業	6,352	8,448	0	25

政策	施策	基本事業	事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	頁
2			住みやすい環境と安全なまちづくり	36,136	41,802	39,831	-
	1	生活環境の充実		10,948	11,590	11,141	-
		3	美化運動の推進と不法投棄防止対策	10,948	11,590	11,141	-
			不法投棄防止対策事業	2,302	2,864	2,415	35
			不法投棄パトロール事業	8,646	8,726	8,726	35
	3	自然環境の保全		3,422	3,422	1,900	-
		3	バイオマスタウン構想の推進	3,422	3,422	1,900	-
			木質バイオマス燃料利活用補助事業	1,900	1,900	1,900	36
			バイオマス施策提案事業	1,522	1,522	0	36
	6	防犯対策の充実		21,766	26,790	26,790	-
		3	犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備	21,766	26,790	26,790	-
			LED防犯灯整備事業	21,766	26,790	26,790	37
3			にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	12,454	117,632	21,602	-
	1	農林水産業の振興		11,942	117,120	21,090	-
		5	森林再生の推進	6,000	6,000	6,000	-
			市内産木材利用促進事業	3,000	3,000	3,000	45
			木材流通システム助成事業	3,000	3,000	3,000	45
		6	農業基盤整備の推進	5,942	111,120	15,090	-
			経営体育成基盤整備事業	1,767	0	0	46
			農地・水保全管理事業	4,175	15,090	15,090	46
			国営両総土地改良事業	0	96,030	0	47
	4	シティセールスの充実		512	512	512	-
		99	施策の総合推進	512	512	512	-
			シティセールス推進事業	512	512	512	47
4			だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	64,571	78,649	95,656	-
	1	高齢者福祉の充実		9,787	10,221	11,628	-
		4	安全・安心な生活への仕組みづくり	9,787	10,221	11,628	-
			緊急通報ネットワーク事業	9,787	10,221	11,628	56
	3	健康づくりの推進		46,142	61,736	77,336	-
		4	医療体制の充実	46,142	61,736	77,336	-
			医学生奨学金等貸付事業	19,630	24,429	29,229	56
			看護学生奨学金貸付事業	26,512	37,307	48,107	57
	4	子育ての支援		6,692	6,692	6,692	-
		3	子育て家庭への援助	6,692	6,692	6,692	-
			母子家庭自立支援給付金事業	6,692	6,692	6,692	57
	5	地域福祉の充実		1,950	0	0	-
		1	地域福祉の担い手育成	1,950	0	0	-
			地域福祉活動推進助成事業	1,950	0	0	58

政策	施策	基本事業	事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	頁
5			生涯を通じて人と人がふれあい共に学びあえるまちづくり	38,388	254,547	186,496	-
	1	学校教育の充実		17,255	49,180	148,455	-
		2	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進	5,484	6,580	7,666	-
			少人数指導授業推進事業	5,484	6,580	7,666	66
		5	安全な教育環境の整備	11,771	42,600	140,789	-
			小学校トイレ環境整備事業	0	0	0	66
			小学校空調機改修事業	0	2,205	45,280	67
			小学校体育館改修事業	11,771	40,395	95,509	67
	2	生涯学習の推進		12,361	924	9,466	-
		2	生涯学習施設の充実	12,361	924	9,466	-
			成東文化会館改修事業	12,361	924	9,466	68
	3	スポーツの振興		2,200	197,871	22,003	-
		1	スポーツ活動の充実	2,200	2,200	2,200	-
			山武市支部(学校区)体育振興事業	2,200	2,200	2,200	68
		3	体育施設の充実	0	195,671	19,803	-
			社会体育施設等非構造部材耐震事業	0	195,671	19,803	69
	4	学校家庭地域の連携		5,249	5,249	5,249	-
		4	地域教育力の向上	5,249	5,249	5,249	-
			放課後子ども教室開催事業	1,649	1,649	1,649	69
			少年海外派遣支援事業	3,600	3,600	3,600	70
	5	人権尊重のまちづくり		1,323	1,323	1,323	-
		1	人権教育・人権啓発の推進	1,323	1,323	1,323	-
			子ども人権(CAP)事業	1,323	1,323	1,323	70
6			市民と行政が協働してつくるまちづくり	181,484	565,970	411,313	-
	1	協働と交流によるまちづくり		8,363	14,080	14,080	-
		1	市民活動の活性化	7,050	12,745	12,745	-
			市民提案型交流のまちづくり推進事業	4,050	5,745	5,745	78
			地域まちづくり協議会事業	3,000	7,000	7,000	78
		2	協働意識の向上	1,313	1,335	1,335	-
			コミュニティビジネス講座事業	1,313	1,335	1,335	79
	3	計画的・効率的な行財政運営		173,121	551,890	397,233	-
		1	行政評価の推進	9,918	7,306	7,306	-
			行政評価制度推進事業	9,918	7,306	7,306	79
		2	人材育成と効率的な組織運営	1,088	1,000	1,000	-
			人事評価事業	1,088	1,000	1,000	80
		5	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進	144,137	523,850	369,150	-
			松尾地域賑わい空間創出事業	133,028	451,850	369,150	80
			本庁舎整備事業	11,109	25,000	0	81
			旧成東児童保健院耐震事業	0	47,000	0	81
		7	情報化の推進	17,978	19,734	19,777	-
			証明書等コンビニ交付構築事業	17,978	19,734	19,777	82

第3章 分野別計画

【分野別計画の見方】

分野別計画は、①「施策」と「基本事業」のページと、
②「実施計画事業」の個表のページで構成されています。

①「施策」と「基本事業」のページの見方

「政策」の名称です。
政策は全部で6政策あります。

「基本事業」の名称です。基本事業は全部で120あります。

政策1 暮らしを支える快適なまちづくり
施策1-1 道路網の整備・充実
 1-1-① 幹線道路の整備と維持管理

「施策」の名称です。施策は全部で28あります。

この「基本事業」がめざす、将来の山武市の姿です。

「基本事業」がめざす姿に対する達成度を、指標(モノサシ)として示しています。

ねらい (めざす姿)	H23 基準値	H29 目標値	実施計画事業
基本事業の成果指標			
幹線道路の整備状況に対する満足度(%)	65.5	→ (71.0)	作田川関連市道整備事業 埴谷富里線道路改良事業 富口井之内岡線道路改良事業 新町殿台線道路改良事業
幹線道路の改良延長割合(%)	95.4	96.0	

総合計画後期基本計画（平成24年度）策定時に取得した値で、目標を設定する上での基準としています。値の取得は、「まちづくりアンケート」や業務データから行っています。

※平成24年度に取得可能な最新の値となっているため、24年度以前の値を使用しているものもあります。

この「基本事業」に関する「実施計画事業」です。「実施計画事業」ごとに個表があります。

平成29年度の目標値です。※平成24年度に設定指標の種類により次の3つのパターンがあります。

①方向性を矢印で示すパターン（アンケートで数値を取得するもの）
 ※矢印の下部に、目標値を記載しています。

↗ …… 数値の増加を目指すもの
→ …… 数値の維持を目指すもの
↘ …… 数値の減少を目指すもの

②数値で示すパターン（業務データから数値を取得するもの）
 ③推移を見るパターン
 [矢印または目安となる数値]で表します。

②「実施計画事業」の個表のページの見方

この実施計画事業の上位政策・施策・基本事業です。

「実施計画事業」の名称です。

新規事業 / 継続事業の区分です。

実施計画事業名		作田川関連市道整備事業					
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	都市建設部 土木課			
施策名	01	道路網の整備・充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	01	幹線道路の整備と維持管理	計画年度	平成15年度～平成30年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
道路用地 道路用地地権者			県河川改修事業で設置する管理用道路（幅員3m）の設置にあたり、市が隣接地（2m～4m）の用地確保を行うことにより、県が管理用道路を兼ねて市道整備を行うものです。 このため、現在河川に架設されている橋梁の架替えに伴う工事及び市道整備に関する負担金を県に納入します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○事業費 620,000千円（県への負担金） 80,000千円（用地買収費） 合計700,000千円 ○架替え対象橋梁数 8箇所、市道整備延長 5,280m ○市道整備箇所 山武市成東地先（加持橋）～山武市森地先（日向橋） 山武市成東地先（市役所脇）				
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	用地交渉回数		回	50	50	20	20
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	用地取得済面積		m ²	8,686	9,000	9,000	9,000
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	28,070	28,070	28,070	28,070

「◆手段」の活動量・活動内容を、数値で示す指標(モノサシ)です。例としては、開催回数、参加者数、整備延長などがあります。

「◆意図」の達成度を数値で示す指標(モノサシ)です。事業を行うことによって、「◆対象」にもたらされた効果を表します。

政策1 暮らしを支える快適なまちづくり

【施策】	【基本事業】
1-1 道路網の整備・充実	1-1-① 幹線道路の整備と維持管理 1-1-② 生活道路の整備と維持管理 1-1-99 施策の総合推進
1-2 公共交通網の整備・充実	1-2-① 鉄道の利便性向上 1-2-② 市内における交通手段の確保 1-2-③ バスでの主要都市へのアクセス向上
1-3 防災・消防対策の充実	1-3-① 地域防災力の向上 1-3-② 災害支援体制の確立 1-3-③ 津波対策の推進 1-3-④ 防災意識の向上 1-3-⑤ 要援護者の避難支援 1-3-⑥ 消防力の充実 1-3-⑦ 治山・治水対策の促進 1-3-99 施策の総合推進
1-4 都市の整備	1-4-① 市街地の整備 1-4-② 駅周辺の利便性の向上 1-4-③ 街並景観形成の推進

施策 1-1 道路網の整備・充実

1-1-① 幹線道路の整備と維持管理

ねらい (めざす姿)	・広域幹線道路に接続する幹線道路が整備・維持管理され、安全性・利便性が確保されます。		
基本事業の成果指標	H23 現状値	H29 目標値	実施計画事業
幹線道路の整備状況に対する満足度 (%)	65.5	→ (71.0)	作田川関連市道整備事業 埴谷富里線道路改良事業 富口井之内岡線道路改良事業 新町殿台線道路改良事業
幹線道路の改良延長割合 (%)	95.4	96.0	

1-1-② 生活道路の整備と維持管理

ねらい (めざす姿)	・生活道路が整備・維持管理され、安全性・利便性が確保されます。		
基本事業の成果指標	H23 基準値	H29 目標値	実施計画事業
生活道路の整備状況に対する満足度 (%)	59.0	→ (61.0)	和田東町線道路改良事業 小泉1号線外道路改良事業

1-1-99 施策の総合推進

実施計画事業	道路維持補修事業
--------	----------

施策 1-2 公共交通網の整備・充実

1-2-① 鉄道の利便性向上

ねらい (めざす姿)	・鉄道の本数を維持し、通勤、通学、買い物や余暇などの活動が快適に行えます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
1日当たりの鉄道利用者数(人)	5,247	5,000	

1-2-② 市内における交通手段の確保

ねらい (めざす姿)	・市内の交通手段が確保され、円滑に移動できます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
市内移動の交通手段に困っている市民の割合(%) ※この目標値表示は、「市内移動の交通手段に困っている市民の割合」を少なくすることを示しています。	27.4	※ ↓ (24.0)	身近な公共交通確保事業
基幹バスの年間利用者数(人)	32,336	↑ (48,000)	
乗合タクシーの年間利用者数(人)	34,828	↑ (48,000)	
バス運行状況の満足度(%)	40.1	↑ (45.0)	

1-2-③ バスでの主要都市へのアクセス向上

ねらい (めざす姿)	・バスでの主要都市へのアクセス本数が維持され、利用者が増加します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
1日当たりの主要都市へのバス利用者数(人)	1,281	↑ (1,400)	空港シャトルバス利用促進事業

施策 1－3 防災・消防対策の充実


1－3－① 地域防災力の向上

ねらい (めざす姿)	・地域防災力を強化するために、体制づくりや訓練が実施されています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
自主防災組織数（組織）	38	48	自主防災組織育成事業
各地区防災訓練実施率（％）	0.0	46.0	

1－3－② 災害支援体制の確立

ねらい (めざす姿)	・災害発生時における支援体制及び適切な情報伝達が確立されています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
災害協定件数（件）	18	30	防災用備蓄物資整備事業 防災行政無線子局整備事業
保存食の備蓄量（食）	6,000	9,000	
災害時給水体制の整備数（か所）	6	22	
防災・災害情報の伝達手段数（件）	3	9	



1－3－③ 津波対策の推進

ねらい (めざす姿)	・津波から市民を守り、減災のための備えがされています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
市の津波対策が推進されていると考える市民の割合（％）	47.4	 (55.0)	津波避難施設整備事業

1－3－④ 防災意識の向上

ねらい (めざす姿)	・市民の災害に対する意識が高まり、災害に対する備えができます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
災害に対する備えの平均実施項目数（個）	4.57	7.00	木造住宅耐震化促進事業


1-3-⑤ 要援護者の避難支援

ねらい (めざす姿)	・要援護者が安全に避難できるような仕組みや協力体制が整っています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
近所に、災害時に助けが必要な人がいることを知っている市民の割合 (%)	23.0	 (40.0)	
要援護者名簿登録者数 (人)	2,785	 (5,000)	

1-3-⑥ 消防力の充実

ねらい (めざす姿)	・消防団員及び常備消防職員の確保により、効率的な消防活動が実施され消防力が向上します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
消防団員の火災出動率 (%)	23.9	30.0	コミュニティ消防センター設置事業
消防団員の平均年齢 (歳)	34.8	35.5	
常備消防職員の充足率 (%)	100	100	

1-3-⑦ 治山・治水対策の促進

ねらい (めざす姿)	・風水害による浸水などの被害が抑えられます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
日降水量 100mm クラスの風水害における床上・床下浸水家屋数 (棟)	0	0	
治山治水対策年間整備箇所数 (か所)	5	 (7)	

1-3-99 施策の総合推進


実施計画事業	地域防災計画改定事業
--------	------------

施策 1-4 都市の整備


1-4-① 市街地の整備

ねらい (めざす姿)	・機能的な都市施設が整備、計画的な土地利用がされ、市民の利便性、快適性が向上します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
都市施設として整備（再整備）している 公園数（か所）	48	65	成東駅南側駅前広場整備事業 成東駅南口線整備促進事業
建築確認申請済割合	37.4	48.0	

1-4-② 駅周辺の利便性の向上

ねらい (めざす姿)	・駅周辺の利便性が向上します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
駅周辺の利便性に対する満足度（%）	36.3	 (50.0)	

1-4-③ 街並景観形成の推進

ねらい (めざす姿)	・地域固有の都市景観が保全され、まちの魅力度が向上します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
景観に対する満足度（%）	67.0	 (70.0)	景観計画策定事業

実施計画事業名		作田川関連市道整備事業			[619]		
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	都市建設部 土木課			
施策名	01	道路網の整備・充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	01	幹線道路の整備と維持管理	計画年度	平成15年度～平成30年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
道路用地 道路用地地権者			<p>県河川改修事業で設置する管理用道路（幅員3m）の設置にあたり、市が隣接地（2m～4m）の用地確保を行うことにより、県が管理用道路を兼ねて市道整備を行うものです。</p> <p>このため、現在河川に架設されている橋梁の架替えに伴う工事及び市道整備に関する負担金を県に納入します。</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>○事業費 620,000千円（県への負担金） 80,000千円（用地買収費） 合計700,000千円</p> <p>○架替え対象橋梁数 8箇所、市道整備延長 5,280m</p> <p>○市道整備箇所 山武市成東地先（加持橋）～ 山武市森地先（日向橋） 山武市成東地先（市役所脇）</p>				
指標・事業費の推移			単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
区分	指 標 名 称						
活動指標①	用地交渉回数		回	50	50	20	20
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	用地取得済面積		m ²	8,686	9,000	9,000	9,000
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	28,070	28,070	28,070	28,070

実施計画事業名		埴谷富里線道路改良事業			[1070]		
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	都市建設部 土木課			
施策名	01	道路網の整備・充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	01	幹線道路の整備と維持管理	計画年度	平成4年度～平成30年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市道埴谷富里線			<p>道路の拡幅と側溝、歩道の整備により道路機能を充実することで、道路利用者の安全と利便性の向上を図ります。</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>○道路の概要（現状）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山武市埴谷地先（諸木内十字路）～山武市板川地先（木戸川） ・総延長 3906メートル 幅員5.0m ・整備内容 L=1,650m 幅員W=10.0m ・平成25年度 道路改良工事L=160m 				
道路利用者の安全性が確保され、利便性が向上されます。							
指標・事業費の推移			単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
区分	指 標 名 称						
活動指標①	年度当たりの市道埴谷富里線道路改良延長		m	160	160	160	160
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	市道埴谷富里線道路改良済延長		m	500	660	820	980
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	16,000	16,000	16,000	16,000

実施計画事業名		富口井之内岡線道路改良事業			[1545]		
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	都市建設部 土木課			
施策名	01	道路網の整備・充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	01	幹線道路の整備と維持管理	計画年度	平成24年度～平成26年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市道富口井之内岡線			道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、道路利用者の安全と利便性の向上を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○道路の概要（現状） ・山武市富口地先（県道成東鳴浜線）～ 山武市井之内地先（県道飯岡片貝線）総延長3,714m ・整備内容L=530m、W=10.20m ・平成25年度 道路改良工事L=250m				
道路利用者の安全性が確保され、利便性が向上されます。							
指標・事業費の推移			単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	市道富口井之内岡線道路改良延長		m	—	250	280	—
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	市道富口井之内岡線道路改良済延長		m	—	250	530	—
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	6,500	40,000	50,000	—

実施計画事業名		新町殿台線道路改良事業			[1664]		
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	都市建設部 土木課			
施策名	01	道路網の整備・充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	01	幹線道路の整備と維持管理	計画年度	平成24年度～平成26年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市道新町・殿台線			道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、利用者の安全と利便性の向上を図ります。 本路線は、国道126号線に並行する殿台下町線と、現在市道でやがて県道格上げとなる新町1号線を接続することで、交差点付近の慢性的な交通渋滞の解消を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○道路の概要（現状） ・整備内容 L=360m W=10m ・平成25年度 用地買収1250㎡、道路改良工事 L=140m				
道路利用者の安全性が確保され、利便性が向上されます。							
指標・事業費の推移			単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	年度当たりの市道新町・殿台線道路改良延長		m	—	140	220	—
活動指標②	年度当たりの道路用地買収面積		㎡	—	1,250	—	—
成果指標①	市道新町・殿台線道路改良済延長		m	—	140	360	—
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	—	85,930	60,550	—

実施計画事業名		和田東町線道路改良事業			[611]		
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	都市建設部 土木課			
施策名	01	道路網の整備・充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	02	生活道路の整備と維持管理	計画年度	平成19年度～平成26年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市道和田東町線			道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、道路利用者の安全と利便性の向上を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○道路の概要（現状） ・山武市和田地先（主要地方道成東酒々井線）～山武市津辺地先（成東駅） ・整備内容 L=480m W=8.0m(車道W=6.0m歩道W=2.0m) ・平成25年度 用地買収・物件補償				
道路利用者の安全性が確保され、利便性が向上されます。							
指標・事業費の推移			単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	用地交渉回数		回	-	7	-	-
活動指標②	関係機関（JR・警察）との協議回数		回	3	3	-	-
成果指標①	市道和田東町線道路改良済延長		m	-	-	480	-
成果指標②	用地買収面積		m ²	-	1,250	-	-
事業費			千円	5,200	57,240	78,200	-

実施計画事業名		小泉1号線外道路改良事業			[1665]		
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	都市建設部 土木課			
施策名	01	道路網の整備・充実	事業区分	新規事業			
基本事業名	02	生活道路の整備と維持管理	計画年度	平成25年度～平成27年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市道小泉1号線外			道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、利用者の安全と利便性の向上を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○道路の概要（現状） W=3.0m ・山武市白幡地先（県道成東鳴浜線）～山武市白幡地先(富口井之内岡線) ・整備内容 L=370m W=8.0m ・平成25年度 路線・設計・土質調査 L=370m ・平成26年度 用地測量・不動産鑑定 用地買収360m ² (120m*3m)道路改良工事 L=250m ・平成27年度 道路改良工事 L=120m(用買部分)				
道路利用者の安全性が確保され、利便性が向上されます。							
指標・事業費の推移			単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	年度当たりの市道小泉1号線外道路改良延長		m	-	-	250	120
活動指標②	年度当たりの道路用地買収面積		m ²	-	-	360	-
成果指標①	市道小泉1号線外道路改良済延長		m	-	-	250	370
成果指標②	-		-	-	-	-	-
事業費			千円	-	9,000	48,600	16,600

実施計画事業名		道路維持補修事業			[628]		
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	都市建設部 土木課			
施策名	01	道路網の整備・充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	99	施策の総合推進	計画年度	平成一年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市の管理する道路 市道利用者			<p>日常の道路バトロール、自治会要望、市民通報等により補修箇所を把握して、舗装、道路側溝、道路施設等の適正な維持補修を実施します。</p> <p>簡易な補修については職員が対応し、それ以外については業者施工とします。</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>○区等要望・市民通報から実施までの流れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査→補修方法の検討→補修内容により設計→実施 ・自治会等で実施する側溝清掃、道路補修については、重機等の貸出しや原材料の支給を行います。 				
適正な道路の維持補修を行い道路の機能を保全することで、通行者の安全が確保されます。							
指標・事業費の推移			単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	年間道路維持・修繕件数		件	260	280	280	280
活動指標②	年間舗装修繕・合材舗装件数		件	30	50	50	50
成果指標①	道路の管理瑕疵に起因する損害賠償件数		件	—	—	—	—
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	203,226	182,056	284,100	284,100

実施計画事業名		身近な公共交通確保事業			[102]		
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	総務部 企画政策課			
施策名	02	公共交通網の整備・充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	02	市内における交通手段の確保	計画年度	平成18年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			<p>いつまでも誰もが便利に利用できる公共交通体系の確立を目指し、平成25年4月から基幹バス及び乗合タクシーの本格運行を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹バス(蓮沼海浜公園⇄さんぶの森元気館) 運行日：全日(年末年始を除く) 運行台数：2台 料金：1回200円(中学生未満半額、小学生未満無料) ・乗合タクシー(蓮沼・松尾地域、山武地域、成東地域) 運行日：全日(年末年始を除く) 運行台数：平日9台、土日祝日6台 料金：1回300円(中学生未満半額、小学生未満無料) <p>※実証実験運行結果を検証し、運行計画の改善を実施します。</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
交通過疎地域における交通弱者の日常の交通手段が確保されます。市民の日常生活の移動手段が確保されます。							
指標・事業費の推移			単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	巡回バス年間運行延便数		便	—	—	—	—
活動指標②	基幹バス・乗合タクシー年間運行延回数		回	41,600	47,200	47,200	47,200
成果指標①	巡回バス1日あたりの利用者数		人	—	—	—	—
成果指標②	基幹バス・乗合タクシー1日当たりの利用者数		人	233	266	266	266
事業費			千円	85,086	85,036	85,040	85,040

実施計画事業名		空港シャトルバス利用促進事業			[105]		
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	総務部 企画政策課			
施策名	02	公共交通網の整備・充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	03	バスでの主要都市へのアクセス向上	計画年度	平成13年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 芝山鉄道延伸連絡協議会			<p>空港シャトルバスは、芝山鉄道延伸連絡協議会（山武市、芝山町及び横芝光町で構成）が実施する事業で、成田国際空港と九十九里地域を結ぶバス路線を確保・充実することにより、地域住民の交通の利便性向上を図る目的に運行しています。</p> <p><バスの運行ルート等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港第2旅客ターミナル～横芝屋形海岸 停留所17箇所（うち山武市内9箇所） ・大型バス2台（45人乗）で1日往復12便 ※平成25年度老朽化に伴いバス買替（83人乗） ・乗車料金：1回250円 （ただし、横芝屋形海岸～蓮沼中下間から空港までは300円） ※小学6年生まで及び身障者100円、保護者同伴の乳幼児無料 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市内と成田国際空港間の交通利便性が確保されます。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	年間運行の回数		本	8,760	8,760	8,760	8,760
活動指標②	協議会（総会・幹事会）の開催回数		回	4	4	4	4
成果指標①	年間利用者数（山武市内8停留所）		人	41,500	41,500	41,500	41,500
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	17,194	40,639	15,724	15,724

実施計画事業名		自主防災組織育成事業			[1072]		
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	総務部 消防防災課			
施策名	03	防災・消防対策の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	04	防災意識の向上	計画年度	平成一年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
区、自治会 自主防災組織			<p>いざ災害が起こったときに「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民の自衛意識と連帯感に基づいて、区会、自治会単位で自主的に活動する組織の結成を促進します。</p> <p>結成した自主防災組織を対象に、千葉県自主防災組織緊急設置促進事業補助金を活用し、1組織当り50万円を限度に必要な資機材の購入費に補助金を交付します。</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県自主防災組織設置促進事業補助金交付申請・請求・実績報告 ・山武市自主防災組織設置促進事業補助金 ・自主防災組織結成促進（説明会等を実施） 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
災害発生時に自分たちで地域の災害復旧活動ができます。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	関係機関（区長連合会、区、自治会）説明回数		回	3	1	1	1
活動指標②	交付対象組織数		セット	4	4	4	4
成果指標①	新規結成自主防災組織数（当該年度）		組織	1	4	4	4
成果指標②	資機材整備組織数（合計）		組織	39	43	47	51
事業費			千円	2,072	3,910	3,910	3,910

実施計画事業名		防災用備蓄物資整備事業			[1101]		
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	総務部 消防防災課			
施策名	03	防災・消防対策の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	01	地域防災力の向上	計画年度	平成一年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			災害の発生に備え、必要となる食糧、飲料水、生活必需品等の物資を市内19箇所の小中学校の備蓄倉庫等へ備蓄します。 また、賞味期限が近い備蓄食糧、飲料水に関しては、小学校や防災訓練等で配布して有効活用します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			〇年度内計画 8月 既存備蓄物資の保存期限確認作業・備蓄物資の選定 9月 備蓄物資数量の決定 10月 備蓄物資の購入契約 12月 備蓄物資の納品・検査				
災害時に迅速かつ円滑な食糧、飲料水、生活必需品等の供給体制が確保されます。							
指標・事業費の推移			単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	保存食備蓄量（当該年度アルファ米購入分）		食	1,500	2,000	2,000	2,000
活動指標②	飲料水備蓄量（当該年度ペットボトル購入分）		㍗	3,000	4,000	4,000	4,000
成果指標①	保存食備蓄量（アルファ米累計）		食	9,050	10,200	11,500	12,900
成果指標②	飲料水備蓄量累計（飲料水兼用貯水槽+ペットボトル）		㍗	215,120	220,604	224,024	225,960
事業費			千円	1,051	4,914	3,500	3,500

実施計画事業名		防災行政無線子局整備事業			[1570]		
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	総務部 消防防災課			
施策名	03	防災・消防対策の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	01	地域防災力の向上	計画年度	平成24年度～平成25年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			東日本大震災に伴い、正確な情報伝達・収集が必須となりました。そこで、情報伝達が困難な地域に関しては整備充実を図っていきます。併せて、地域住民の合意形成が必要となります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【現行子局設置箇所数】 ・成東地区：70局 山武地区：25局 ・蓮沼地区：16局 松尾地区：11局 【平成25年度調査・設置】 ・新設子局設置箇所 松尾地域1箇所（五反田）				
災害時における情報が、迅速かつ正確に市民に伝達され、人命や財産の被害が最小限に食い止められます。							
指標・事業費の推移			単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	新設子局箇所数		箇所	3	1	—	—
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	総箇所数		箇所	122	123	—	—
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	—	4,914	—	—

実施計画事業名		津波避難施設整備事業			[1609]		
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	総務部 消防防災課			
施策名	03	防災・消防対策の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	03	津波対策の推進	計画年度	平成24年度～平成25年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 観光客			津波避難施設等整備基本計画に基づき、必要とされる箇所に津波避難タワーを設置します。（木戸浜地区、2基（計200人収容））				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○平成24年度 ・地質調査及び実施設計（H25年1月～） ○平成25年度 ・建設工事				
津波から市民等の生命と身体の安全が守られます。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	避難タワー設置数		基	—	2	—	—
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	避難収容可能人数		人	—	200	—	—
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	—	113,014	—	—

実施計画事業名		木造住宅耐震化促進事業			[641]		
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	都市建設部 都市整備課			
施策名	03	防災・消防対策の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	04	防災意識の向上	計画年度	平成20年度～平成27年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
新耐震基準（昭和56年）以前に建てられた木造住宅所有者（市民）			●木造住宅耐震診断補助事業 1 新耐震基準以前に建築された木造住宅を対象 2 補助率は診断費の2/3以内、上限6万円 3 周知はHP及び広報等による				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			●木造住宅耐震改修工事補助事業（平成24年度開始） 1 新耐震基準以前に建築された木造住宅で耐震診断の結果が、「やや危険」又は「危険」判定されたもの 2 補助率は耐震工事設計費、耐震改修工事費及び耐震工事監理費の1/3以内、上限50万円 3 周知はHP及び広報等による				
新耐震基準（昭和56年）以前に建てられた木造住宅の耐震化が促進されます。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	耐震診断補助金申請件数		件	5	5	5	5
活動指標②	耐震改修工事補助金申請件数		件	5	5	5	5
成果指標①	耐震診断実施棟数		棟	5	5	5	5
成果指標②	耐震改修工事完了棟数		人	5	5	5	5
事業費			千円	2,800	2,800	2,800	2,800

実施計画事業名		コミュニティ消防センター設置事業			[1073]		
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	総務部 消防防災課			
施策名	03	防災・消防対策の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	06	消防力の充実	計画年度	平成一年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 コミュニティ消防センター			地域住民の防災意識の高揚させるため、災害時における活動の拠点及びコミュニケーション育成の場等に活用するための、地域の防災・災害活動拠点施設の整備を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○年度別計画 平成25年度 上大蔵、下大蔵、小川地区（第12分団第3部） 平成25年5月 設計業務見積依頼 設計業務契約 9月 建築工事入札・建築工事請負契約 平成26年1月 建築工事完成検査 平成26年度 蓮沼南浜地区（第10分団第3部） 平成27年度 横田地区（第6分団第2部）				
災害時における活動の拠点及びコミュニケーション育成の場が整備されます。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	コミュニティ消防センター整備箇所数（当該年度）		箇所	1	1	1	1
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	コミュニティ消防センター整備箇所数（累計）		箇所	30	31	32	33
成果指標②	コミュニティ消防センター整備割合		%	64	66	68	70
事業費			千円	10,475	14,737	10,475	10,475

実施計画事業名		地域防災計画改定事業			[1608]		
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	総務部 消防防災課			
施策名	03	防災・消防対策の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	99	施策の総合推進	計画年度	平成24年度～平成25年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 防災関係機関 市職員等			東日本大震災の教訓を活かした地域防災計画に改定します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○年度別計画 ・平成24年度 防災アセスメント調査業務 市全域における災害シミュレーションの被害予測（防災力の評価）を行います。（地震被害想定、風水害被害想定） ・平成25年度 地域防災計画改定業務 ・防災アセスメント調査結果をもって、本計画を策定します。 ・市職員の初動マニュアルを策定します。 ・成果物：防災アセスメント調査報告書、地区別防災カルテ、地域防災計画250部、津波避難計画書100部 職員初動マニュアル100部				
災害発生時において迅速かつ確な対応が図られます。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	庁内打合せ日数及びコンサル打合せ日数		日	30	30	—	—
活動指標②	防災会議開催数		回	1	2	—	—
成果指標①	年度別スケジュールの進捗率		%	50	100	—	—
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	—	9,878	—	—

実施計画事業名		成東駅南側駅前広場整備事業			[1547]		
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	都市建設部 都市整備課			
施策名	04	都市の整備	事業区分	継続事業			
基本事業名	02	駅周辺の利便性の向上	計画年度	平成24年度～平成28年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 成東駅南側駅前広場			成東駅南側駅前広場の整備及び住民との協議会を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○事業内容 ・成東駅南側駅前広場整備 整備面積 約3,600㎡ 平成24年度 測量及び建物等調査及び設計を委託 平成25年度 用地買収 平成26年度 用地買収及び工事 平成27年度 完成 ・成東駅南側周辺地域まちづくり協議会 平成24年度～				
安全性が確保され、快適性や利便性が向上されます。 駅周辺での、将来へのまちづくり意識が向上されます。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	年度当たりの整備率（事業費ベース）		%	100	100	100	100
活動指標②	まちづくり市民活動の回数		回	6	6	6	6
成果指標①	満足度		%	43	43	43	43
成果指標②	全体整備率（事業費ベース）		%	5	61	92	98
事業費			千円	29,102	422,225	42,700	31,373

実施計画事業名		成東駅南口線整備促進事業			[1548]		
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	都市建設部 都市整備課			
施策名	04	都市の整備	事業区分	継続事業			
基本事業名	02	駅周辺の利便性の向上	計画年度	平成24年度～平成30年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 成東駅南口線			市の駅前広場の整備と併せて、県が整備する都市計画道路の事業費の一部を負担します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○事業内容 ・整備延長 約300m 幅員18m ・整備事業費 約13.6億円 ・事業期間 平成24年度～平成30年度				
駅へのアクセスが向上されます。 安全性が確保され、快適性や利便性が向上されます。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	年度当たりの整備率（事業費ベース）		%	100	100	100	100
活動指標②	—		—	—	760	—	—
成果指標①	満足度		%	43	43	43	43
成果指標②	全体整備率（事業費ベース）		%	3	20	37	55
事業費			千円	4,050	19,035	42,000	42,000

実施計画事業名		景観計画策定事業				[1349]	
政策名	01	暮らしを支える快適なまちづくり	担当部課	都市建設部 都市整備課			
施策名	04	都市の整備	事業区分	継続事業			
基本事業名	03	街並景観形成の推進	計画年度	平成23年度～平成26年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市域全体			○年度別計画 1. 平成23年度：景観行政団体、景観資源の発掘・普及啓発 ・景観行政団体へ移行 ・市民及び職員による景観資源の調査、掘り起し ・市民に対する景観に係る普及啓発 ・課題の把握調査等 2. 平成24年度・25年度：景観計画の作成 ・景観基礎調査 ・市民と有識者等との協働による作成 ・法的規制誘導手法等の検討 3. 平成26年度：景観条例の制定 ・条例制定 ・色彩等ガイドラインの検討、作成				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地域の個性及び特色を活かした景観を保全・創出する取り組みを行うことにより、「住み良いまち」「住み続けたいまち」づくりを進めます。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	市民参加による景観資源調査回数		回	4	2	—	—
活動指標②	景観計画策定委員会開催回数		回	1	2	2	—
成果指標①	景観計画策定進捗率		%	22	57	100	—
成果指標②	景観条例の制定		件	—	—	1	—
事業費			千円	4,200	6,352	8,448	—

政策2 住みやすい環境と安全なまちづくり

【施策】

2-1 生活環境の充実

【基本事業】

2-1-① 生活公害の対策

2-1-② 放射能汚染に関する不安の軽減

2-1-③ 美化運動の推進と不法投棄 防止対策

2-1-④ 航空機騒音等の対策

2-2 廃棄物の減量・処理の適正化

2-2-① ごみの減量化の推進

2-2-② 再資源化の推進

2-2-③ 廃棄物に関する意識の向上と 啓発

2-2-④ ごみ処理の効率化

2-3 自然環境の保全

2-3-① 自然環境保全活動の推進

2-3-② 地球・自然環境保全への取り組み

2-3-③ バイオマスタウン構想の推進

2-1-④ 再生可能エネルギーの活用と二酸化 炭素排出量の削減

2-4 上水道の充実

2-4-① 安定給水の確保

2-4-② 水質の安全性の確保

2-4-③ 地震等の災害対策

2-4-④ 経営の健全化

2-5 汚水処理の推進

2-5-① 合併処理浄化槽による水質改善

2-5-② 農業集落排水による水質改善

2-6 防犯対策の充実

2-6-① 地域ぐるみの防犯体制の充実

2-6-② 児童・生徒の安全確保

2-6-③ 犯罪がおこりにくい環境に向 けての施設設備の整備

2-6-④ 防犯意識の向上

2-6-⑤ 消費者トラブルの防止

2-7 交通安全対策の推進

2-7-① 交通安全意識の向上


2-7-② 交通安全施設の整備

施策 2-1 生活環境の充実

2-1-① 生活公害の対策

ねらい (めざす姿)	・生活公害に対する意識が高まり、生活公害が減少します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
騒音・悪臭・水質汚濁苦情件数 (件)	24	40	
犬・猫管理苦情件数 (件)	28	50	
野焼き苦情件数 (件)	85	60	
空き地の管理 (雑草等) 苦情件数 (件)	174	170	


2-1-② 放射能汚染に関する不安の軽減

ねらい (めざす姿)	・放射能に対する不安を解消します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
放射能基準値を超過した地点数 (か所)	0	0	
放射能に対する情報提供や対策への満足度 (%)	35.3	 (50.0)	

2-1-③ 美化運動の推進と不法投棄防止対策

ねらい (めざす姿)	・不法投棄防止に対する意識が高まるとともに、美化運動が活発化します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
産業廃棄物不法投棄件数 (件)	6	10	不法投棄防止対策事業 不法投棄パトロール事業
一般廃棄物等不法投棄件数 (件)	307	250	
ごみゼロ運動参加者数 (人)	19,847	23,000	

2-1-④ 航空機騒音等の対策

ねらい (めざす姿)	・地域住民の騒音による生活公害が軽減します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
航空機騒音対策に対する満足度 (%)	72.7	 (75.0)	

施策 2-2 廃棄物の減量・処理の適正化

2-2-① ごみの減量化の推進

ねらい (めざす姿)	・ごみの排出が抑制されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
家庭ごみ排出量 (t)	12,154	11,251	
事業系ごみ排出量 (t)	3,163	2,813	

2-2-② 再資源化の推進

ねらい (めざす姿)	・再資源化が推進されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
回収資源化量 (t)	2,657	2,700	

2-2-③ 廃棄物に関する意識の向上と啓発

ねらい (めざす姿)	・適正なごみの排出と 3R 意識の向上が図られます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
ごみ排出指導件数 (件)	26	10	
残置シール貼付件数 (件)	869	767	

2-2-④ ごみ処理の効率化


ねらい (めざす姿)	・効果的効率的なごみ処理がされています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
1人当たりの負担金額 (円) (収集料金・ごみ袋代金を含む)	9,519	12,331	

施策 2-3 自然環境の保全


2-3-① 自然環境保全活動の推進

ねらい (めざす姿)	・地域ぐるみで自然環境保全活動が実践されています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
自然環境保全活動に参加している団体数 (団体)			

2-3-② 地球・自然環境保全への取り組み

ねらい (めざす姿)	・市民に自然の大切さや環境保全の重要性が認識され、地球・自然環境保全への取り組みが向上します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
環境にやさしい生活様式平均実践項目数 (項目)	5.14	 (10.0)	
環境学習参加団体数 (団体)	20	20	

2-3-③ バイオマスタウン構想の推進

ねらい (めざす姿)	・バイオマスの利活用により自然環境が保全されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
バイオマスに関する取組みの事業数 (件)	4	 (10)	木質バイオマス燃料利活用補助事業 バイオマス施策提案事業

2-3-④ 再生可能エネルギーの活用と二酸化炭素排出量の削減

ねらい (めざす姿)	・クリーンエネルギー等の活用により、地球温暖化防止対策が推進されています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
再生可能エネルギーの発電装置の普及 件数 (件)	593	1,022	
再生可能エネルギーの発電装置による 契約発電量 (kw)	2,567	4,599	
市の事務事業により発生する二酸化炭素 の量 (t-CO ₂)	8,174	7,683	

施策 2-4 上水道の充実

2-4-① 安定給水の確保

ねらい (めざす姿)	・ 安定的に水道水が使用できます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
漏水事故件数【市営水道】(件)	2	0	
漏水事故件数【広域水道】(件)	31	0	

2-4-② 水質の安全性の確保

ねらい (めざす姿)	・ 衛生的で安全な水道水が使用できます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
水質の苦情件数【市営水道】(件)	0	0	
水質の苦情件数【広域水道】(件)	3	0	

2-4-③ 地震等の災害対策

ねらい (めざす姿)	・ 地震等の災害時において、応急給水が受けられます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
応急給水資機材の備蓄数【市営水道】 (袋)	1,100	2,400	
応急給水資機材の備蓄数【広域水道】 (袋)	6,166	6,166	

2-4-④ 経営の健全化

ねらい (めざす姿)	・ 事業経営の健全化に努めることにより、安定的に給水が受けられます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
経常収支比率【市営水道】(%)	115.8	120.0	
有収率【市営水道】(%)	93.5	92.0	
経常収支比率【広域水道】(%)	102.7	101.8	
有収率【広域水道】(%)	90.3	92.0	

施策 2-5 汚水処理の推進

2-5-① 合併処理浄化槽による水質改善

ねらい (めざす姿)	・合併処理浄化槽への切替えにより、公共用水域の水質改善が進みます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
汲み取り及び単独処理浄化槽からの切替え件数 (件)	37	50	

2-5-② 農業集落排水による水質改善

ねらい (めざす姿)	・農業集落排水により、公共用水域の水質改善が進みます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
農業集落排水の接続率 (%)	56.5	59.0	

施策 2-6 防犯対策の充実

2-6-① 地域ぐるみの防犯体制の充実

ねらい (めざす姿)	・地域住民・警察・行政が一体となった防犯活動が展開され、犯罪がおきにくくなっています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
防犯活動を行っている区・自治会や団体の数 (団体)	25	27	
防犯活動を行っている協力者数 (人)	591	600	


2-6-② 児童・生徒の安全確保

ねらい (めざす姿)	・学校・家庭・地域・警察・行政が連携し、児童生徒の事件・事故を未然に防いでいます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
登下校時における児童生徒の事件・事故件数 (件)	6	5	

2-6-③ 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備

ねらい (めざす姿)	・犯罪をおこそうとする者に犯罪の機会を与えない施設設備となっています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
防犯灯設置要望対応率 (%)	98.6	90.0	LED防犯灯整備事業
LED防犯灯設置率 (%)	35.4	100.0	
防犯カメラの設置台数 (台)	13	20	

2-6-④ 防犯意識の向上

ねらい (めざす姿)	・防犯に対する市民の知識や意識が向上し、犯罪に巻き込まれにくくなっています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
犯罪に対する備えの平均実践項目数 (件)	2.30	 (2.50)	
犯罪に対する備えの意識を家・自動車・バイク・自転車の施錠を行っている割合	99.0	100.0	

2-6-⑤ 消費者トラブルの防止


ねらい (めざす姿)	・賢い消費者が増え、消費者トラブルが減少しています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
消費者相談件数 (件)	380	→ (450)	
消費者トラブルにあった市民の割合 (%)	3.9	→ (3.0)	

施策 2-7 交通安全対策の推進

2-7-① 交通安全意識の向上

ねらい (めざす姿)	・市民一人ひとりの交通安全意識が高まり、交通マナーが守られます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
交通ルールを遵守している市民割合 (%)	—	—	
シートベルト着用率 (%)	95.6	96.0	

2-7-② 交通安全施設の整備

ねらい (めざす姿)	・交通安全施設が適正に管理・整備され、事故がおきにくくなります。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
交通安全施設の改善・設置に対する要 望対応率 (%)	93.0	 (97.0)	

実施計画事業名		不法投棄防止対策事業			[585]		
政策名	02	住みやすい環境と安全なまちづくり	担当部課	経済環境部 環境保全課			
施策名	01	生活環境の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	03	美化運動の推進と不法投棄防止対策	計画年度	平成一年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			不法投棄監視員（25名）を委嘱し、不法投棄監視パトロール等の実施により不法投棄の未然防止に努めます。 （定数25名、月5,000円任期2年） 監視カメラを設置し不法投棄行為者の特定や抑制を図ります。 不法投棄監視員会議を開催します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地域に密着した活動により不法投棄が抑制されます。							
指標・事業費の推移			単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	不法投棄監視員会議		回	2	2	2	2
活動指標②	パトロール回数		回	1,200	1,200	1,200	1,200
成果指標①	不法投棄監視員活動報告書による異常あり件数		件	70	70	70	70
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	2,864	2,302	2,864	2,415

実施計画事業名		不法投棄パトロール事業			[586]		
政策名	02	住みやすい環境と安全なまちづくり	担当部課	経済環境部 環境保全課			
施策名	01	生活環境の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	03	美化運動の推進と不法投棄防止対策	計画年度	平成一年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			不法投棄パトロールを山武市シルバー人材センターへ委託し、平成25年度は、1日2名×2組体制から3組体制へと強化を図ります。 特に集落がない道路のポイ捨てが多く、これらの場所での環境美化パトロール及びゴミ拾いを実施します。 （1日2名×3組、244日）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
公有地（道路等）の不法投棄を早期に回収することで、市内の環境美化を保ちます。							
指標・事業費の推移			単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	連絡調整会議		回	2	2	2	2
活動指標②	不法投棄パトロール日数		日	243	244	244	244
成果指標①	収集したごみ量（袋数）		袋	6,950	6,950	6,950	6,950
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	5,892	8,646	8,726	8,726

実施計画事業名		木質バイオマス燃料利活用補助事業			[1269]		
政策名	02	住みやすい環境と安全なまちづくり	担当部課	経済環境部 わがまち活性課			
施策名	03	自然環境の保全	事業区分	継続事業			
基本事業名	03	バイオマスタウン構想の推進	計画年度	平成22年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
世帯			<p>木質バイオマス資源のエネルギー利用推進のため、木質ペレットや薪使用のストーブ、ペレットボイラーの購入設置費用に対して、補助金を交付します。</p> <p>○対象者 個人（住民登録者） 法人又は団体</p> <p>○補助率及び上限額 補助率 事業費の1/2以内 ○バイオマスボイラー 20万円 ○ストーブ ・ペレットストーブ 15万円 ・薪ストーブ 10万円</p> <p>○啓発周知 ホームページ、広報紙への掲載 市内建築業者への周知（訪問）</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
未利用木質バイオマスの燃料利用が増加します。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	啓発実施回数		回	3	3	3	3
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	補助件数		件	14	14	14	14
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	1,900	1,900	1,900	1,900

実施計画事業名		バイオマス施策提案事業			[1538]		
政策名	02	住みやすい環境と安全なまちづくり	担当部課	経済環境部 わがまち活性課			
施策名	03	自然環境の保全	事業区分	継続事業			
基本事業名	03	バイオマスタウン構想の推進	計画年度	平成24年度～平成26年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 バイオマス資源			<p>山武市バイオマスタウン構想に基づき、次に掲げるバイオマスの利活用方法に適合する施策事業を提案し実践する者に対して、補助金を交付します。</p> <p>①木質バイオマスのマテリアル利用 ②木質バイオマスのエネルギー利用 ③その他のバイオマス利活用 ④「ヒーリングフォレストさんむ」の推進 ⑤「バイオマスファンド」設立 ⑥バイオマススクールの実施</p> <p>○補助率及び上限額 事業費の3/10以内（上限30万円） ○審査委員 10名程度（学識経験者、大学関係、市役所職員等）</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
広く市民への啓発活動を実施することで、市民との協働によるバイオマスの利活用が図られます。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	補助金額		千円	1,500	1,500	1,500	—
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	バイオマス利活用実践事業数		事業数	5	5	5	—
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	1,553	1,522	1,522	—

実施計画事業名		LED防犯灯整備事業			[1644]		
政策名	02	住みやすい環境と安全なまちづくり	担当部課	市民部 市民課			
施策名	06	防犯対策の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	03	犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備	計画年度	平成24年度～平成29年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 新設防犯灯 既設防犯灯			市内における夜間の犯罪の発生を抑制し、市民の安全を確保するために、各道路及びその周辺に防犯灯を設置します。 LED灯の新規設置及び修繕を要する防犯灯のLED灯への交換に、積極的に取組みます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○事業内容 《新設》毎年10月末までに行政区又は自治会の代表者から新規設置要望書と設置場所及び電柱番号を明記した地図を添付し提出してもらう。要望書受領後→現地調査・検討→年間計画作成→翌年度当初に設置可否決定通知書送付→LED灯設置工事発注 《交換》市民から球切等の連絡→状況により現地調査→LED灯設置工事発注				
夜間における危険箇所が解消され、市民の安全が確保されます。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	LED防犯灯年間設置数		基	745	665	850	850
活動指標②	LED防犯灯数（累計）		基	3,363	4,028	4,878	5,728
成果指標①	LED防犯灯設置率（新設、灯具交換）		%	45.0	53.1	63.5	73.6
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	26,790	21,766	26,790	26,790

政策3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

【施策】

3-1 農林水産業の振興

【基本事業】

- 3-1-① 担い手の育成・支援
- 3-1-② 農地の利用集積の推進
- 3-1-③ 農産物の付加価値向上と販路の拡大
- 3-1-④ 畜産業の生産規模拡大の推進
- 3-1-⑤ 森林再生の推進
- 3-1-⑥ 農業基盤整備の推進

3-2 商工業の振興

- 3-2-① 商工会活動の充実
- 3-2-② 市内商店の利用拡大
- 3-2-③ 経営の体質強化・育成
- 3-2-④ 新企業の立地促進
- 3-2-⑤ 雇用の推進

3-3 観光の振興

- 3-3-① 観光事業推進体制の整備
- 3-3-② 観光関連団体との連携によるイベントの開催
- 3-3-③ 海岸の整備
- 3-3-④ 観光資源の開発・充実
- 3-3-⑤ 体験型観光の推進

3-4 シティセールスの充実

- 3-4-① 情報発信力の強化
- 3-4-② 山武市ブランドの確立
- 3-4-③ 魅力あるまちづくりによる定住促進

施策 3-1 農林水産業の振興

3-1-① 担い手の育成・支援

ねらい (めざす姿)	・経営感覚をもって農業経営に取り組む農業者が増加します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
認定農業者数 (人)	352	387	
新規就農者数 (人)	16	50	

3-1-② 農地の利用集積の推進

ねらい (めざす姿)	・営農規模が拡大し、効率的な経営が可能となり、未利用農地が削減されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
農地利用集積面積 (ha)	769.0	923.0	

3-1-③ 農産物の付加価値向上と販路の拡大

ねらい (めざす姿)	・市内産品の付加価値が高まります。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
特産品を活用した一次加工品等の開発数 (件)	2	10	
新たに6次産業化に取り組む経営体数 (件)	—	15	

3-1-④ 畜産業の生産規模拡大の推進

ねらい (めざす姿)	・一経営体の規模拡大による省力化により、経営の改善が図られます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
一経営体当たり酪農飼養頭数 (頭)	50	50	
一経営体当たり養豚飼養頭数 (頭)	1,004	1,004	
一経営体当たり養鶏飼養頭数 (羽)	54,500	38,867	

3-1-⑤ 森林再生の推進

ねらい (めざす姿)	・ 荒廃した森林が再生し、木材の生産環境が整います。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
森林整備事業年間実施箇所数 (か所)	94	117	市内産木材利用促進事業 木材流通システム助成事業
市補助制度を活用し、搬出された木材量 (t)	—	1,591	

3-1-⑥ 農業基盤整備の推進


ねらい (めざす姿)	・ 農業基盤が整備され、効率性・生産性が向上します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
国、県等の有利な補助制度を活用した農業基盤整備の受益面積新規事業数 (か所)	6	3	経営体育成基盤整備事業 農地・水保全管理事業 国営両総土地改良事業

施策 3-2 商工業の振興

3-2-① 商工会活動の充実

ねらい (めざす姿)	・商工会により商工業者が支援・育成されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
経営指導支援件数 (件)	1,948	2,500	
商工会加入率 (%)	51.3	56.0	

3-2-② 市内商店の利用拡大

ねらい (めざす姿)	・消費者ニーズにあった商店となり、市内で買物をする消費者が増えます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
市内で日用品や食料品を買う市民の割合 (%)	70.3	 (75.0)	

3-2-③ 経営の体質強化・育成

ねらい (めざす姿)	・商工業者の経営体質が強化され、事業所数が維持されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
市内事業所数 (事業所)	2,061	2,100	

3-2-④ 新企業の立地促進

ねらい (めざす姿)	・企業進出が図られます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
年間進出企業数 (社)	0	10	

3-2-⑤ 雇用の推進


ねらい (めざす姿)	・失業者が減少し、就労者が増加します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
就職セミナー開催回数 (回)	1	5	

施策 3-3 観光の振興

3-3-① 観光事業推進体制の整備

ねらい (めざす姿)	・観光関連団体が観光事業を積極的に取り組みます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
観光関連団体による事業企画実施件数 (件)	5	6	


3-3-② 観光関連団体との連携によるイベントの開催

ねらい (めざす姿)	・イベント開催により、市の活力と安らぎが感じられます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
イベントの来場者数 (人)	29,500	40,000	
各種団体からの協力者数 (人)	166	 (180)	

3-3-③ 海岸の整備

ねらい (めざす姿)	・整備がなされ、快適に利用できます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
観光施設 (海水浴場) の利用者数 (人)	75,951	160,000	
観光施設の維持管理上の不具合件数 (件)	1	2	

3-3-④ 観光資源の開発・充実



ねらい (めざす姿)	・既存の観光資源を掘り起こし活用します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
観光資源数 (箇所)	25	27	
観光案内所利用件数 (件)	9,679	 (10,000)	

3-3-⑤ 体験型観光の推進


ねらい (めざす姿)	・体験型観光により、市の魅力が感じられます。		
基本事業の成果指標	H23 基準値	H29 目標値	実施計画事業
体験型観光客数（人）	167,194	300,000	

施策 3-4 シティセールスの充実


3-4-① 情報発信力の強化

ねらい (めざす姿)	・ 市政の動向やイベント・観光情報等を積極的に発信し、「山武市」の名前や市の活動、資源が市内外に知れ渡ります。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
情報提供件数 (件)	482	 (949)	
報道件数 (件)	186	 (296)	

3-4-② 山武市ブランドの確立

ねらい (めざす姿)	・ 市の良質なイメージが定着することで、市の持つ資源の価値が高まります。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
地域資源数 (累計) (件)	—		

3-4-③ 魅力あるまちづくりによる定住促進

ねらい (めざす姿)	・ 市域全体が有機的に結びつき、賑わい豊かで、活力あるまちづくりがなされます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
転入出者数 (人)	△287	0	
新築家屋件数 (件)	145	 (200)	
合計特殊出生率 (人)	1.04		

3-4-99 施策の総合推進

実施計画事業	シティセールス推進事業
--------	-------------

実施計画事業名		市内産木材利用促進事業			[469]		
政策名	03	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	担当部課	経済環境部 わがまち活性課			
施策名	01	農林水産業の振興	事業区分	継続事業			
基本事業名	05	森林再生の推進	計画年度	平成20年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内木造住宅			山武市内で伐採・製材された木材（市内産木材）を使用した住宅に対して、補助金を交付します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○交付対象 ・木材使用量 床面積1㎡当たり0.1㎡以上 ・延べ床面積 新築70㎡以上、増築33㎡以上 （増築では増築部分、併用住宅では居住部分） ○補助金の額 市内産木材使用量 1立米当たり2万円、50万円上限 （千円未満は切り捨て）				
市内産木材を利用した住宅が増えることにより、市内産木材の使用が増えます。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	山武市産材利用の啓発回数		回	4	4	4	4
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	事業認定年間棟数		棟	6	6	6	6
成果指標②	認定住宅における山武市産材の年間使用量合計		㎡	150	150	150	150
事業費			千円	3,000	3,000	3,000	3,000

実施計画事業名		木材流通システム助成事業			[1539]		
政策名	03	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	担当部課	経済環境部 わがまち活性課			
施策名	01	農林水産業の振興	事業区分	継続事業			
基本事業名	05	森林再生の推進	計画年度	平成24年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内山林			市内山林の森林整備によって発生した間伐材や林地残材等を資源循環に利用するため、林内からこれらを搬出する者に対して、流通システム等を実施するNPO等を通じ助成を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○助成内容 ・補助対象 山武市内の山林から搬出された木材 ・年間助成金額 3,000千円（3千円/t×1,000t）				
林内の整備を促進し、木材の流通システムを円滑化させることで、循環的な森林再生がなされ、森林機能が回復します。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	補助金額		千円	3,000	3,000	3,000	3,000
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	間伐材、被害材等の搬出量		t	1,000	1,000	1,000	1,000
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	3,000	3,000	3,000	3,000

実施計画事業名		経営体育成基盤整備事業			[503]		
政策名	03	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	担当部課	経済環境部 農商工・観光課			
施策名	01	農林水産業の振興	事業区分	継続事業			
基本事業名	06	農業基盤整備の推進	計画年度	平成13年度～平成25年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
受益対象農地 受益対象農地の所有者			基幹産業である農業基盤の整備事業で、事業主体は県、負担割合については、国50%・県35%・市15%となっています。 30～50a区画を基本とした大区画高生産性ほ場に整備し、用排水路・道路建設など総合的な農業基盤整備に対し、事業費負担金の支払を行いません。また、県と改良区の間立ち、情報の提供や意見調整などを行いません。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【当初計画】 受益面積132ha 整地工132ha 用水路工21.8km 排水路工15.5km 道路工13.6km 総事業費2,527,000千円 【H21計画変更での予定】 受益面積125ha 整地工125ha 用水路工21.8km 排水路工19.3km 道路工17.7km 総事業費2,527,000千円より減額の予定				
大区画高生産性ほ場の農業基盤が整備されます。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	年度あたりの事業費		千円	630	630	—	—
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	整備された農地面積		ha	125	125	—	—
成果指標②	事業進捗率		%	100	100	—	—
事業費			千円	3,229	1,767	—	—

実施計画事業名		農地・水保全管理事業			[1542]		
政策名	03	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	担当部課	経済環境部 農商工・観光課			
施策名	01	農林水産業の振興	事業区分	継続事業			
基本事業名	06	農業基盤整備の推進	計画年度	平成24年度～平成27年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
活動実施組織 活動実施組織の地区に存在する保全対象施設 （農用地、開水路、パイプライン、ため池、農道） 交付支給先：千葉県農地・水環境保全向上対策協議会			活動組織が実施する活動に対し、国負担分は直接交付されます。市負担分は、千葉県農地・水環境保全向上対策協議会に交付金として交付し、県協議会から県負担分と合わせ交付されます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○補助内容 ・共同活動支援単価： 農振農用地面積に対し、田＝4,400円/10a、畑＝2,800円/10a ・向上活動支援単価： 農振農用地面積に対し、田＝4,400円/10a、畑＝2,000円/10a				
混住化や農業者の高齢化が進み、農業者だけでは管理できなくなるであろう社会情勢により、これからは非農業者を含めた地域住民で農業施設を管理していくことにより、農村環境の向上、農業や生活環境の活性を目指したい。非農業者を含めた地域住民で農業施設を管理していくことで、農村環境の向上、農業や生活環境の活性がなされます。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	共同活動支援交付金額		千円	10,000	10,000	10,000	10,000
活動指標②	向上活動支援交付金額		千円	—	—	—	—
成果指標①	活動組織における活動実施回数		回	12	12	12	12
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	—	4,175	15,090	15,090

実施計画事業名		国営両総土地改良事業			[1543]		
政策名	03	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	担当部課	経済環境部 農商工・観光課			
施策名	01	農林水産業の振興	事業区分	新規事業			
基本事業名	06	農業基盤整備の推進	計画年度	平成26年度～平成42年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
両総土地改良区			国営両総土地改良事業のかんがい排水事業についての地元負担金の償還金です。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
農業基盤が整備され、効率性・生産性が向上します。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	負担金額		—	—	—	—	—
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	償還率		—	—	—	—	—
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	—	—	96,030	—

実施計画事業名		シティセールス推進事業			[1733]		
政策名	03	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	担当部課	総務部 企画政策課			
施策名	04	シティセールスの充実	事業区分	新規事業			
基本事業名	99	施策の総合推進	計画年度	平成25年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市の資源（ヒト・モノ・カネ・情報） 職員			シティセールスを推進するにあたり、基礎調査及び基本方針の策定を行います。また、シティセールスに係る事業の進捗管理も同時に行い、全施策に「シティセールス」の考え方を盛り込み、推進していきます。 【事業計画】 ・シティセールス基本方針の作成（H25） ・基礎調査（インターネットによる認知度調査、毎年実施） ・地域資源データベースの作成・更新 ・職員提案事業コンペの企画 ・シティセールスに係る事業の進捗管理				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
シティセールスの目的が庁内に浸透し、シティセールスに係る事業が積極的に取組まれる環境が構築されます。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	調査実施回数		回	—	1	1	1
活動指標②	地域資源に係る会議開催回数		回	—	12	6	6
成果指標①	シティセールスに係る事務事業数		事業	—	29	29	29
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	—	512	512	512

政策4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

【施策】

4-1 高齢者福祉の充実

4-2 障がい者（児）福祉の充実

4-3 健康づくりの推進

4-4 子育ての支援

4-5 地域福祉の充実

【基本事業】

4-1-① 生きがいづくりと社会参加の促進

4-1-② 介護サービス・日常生活の支援

4-1-③ 介護予防の推進

4-1-④ 安全・安心な生活への仕組みづくり

4-1-⑤ 介護保険制度の安定的な運用

4-2-① 自立支援サービスの促進

4-2-② 地域生活支援の基盤づくり

4-2-③ 社会活動参加の促進

4-3-① 健康づくり活動の推進

4-3-② 健診の受診率向上と生活習慣の改善

4-3-③ 母子保健の充実

4-3-④ 医療体制の充実

4-4-① 幼保機能の充実

4-4-② 安心して子育てできる環境づくり

4-4-③ 子育て家庭への援助

4-4-④ こどもの人権の尊重

4-4-⑤ 学童保育の充実

4-5-① 地域福祉の担い手育成


4-5-② 社会福祉機関・団体の充実

4-5-③ 公営住宅の維持管理

4-5-④ 生活保護制度の適正な実施

施策４－１ 高齢者福祉の充実

４－１－① 生きがいくりと社会参加の促進

ねらい (めざす姿)	・社会参加をしている高齢者が増加します。(仕事、地域など) ・生きがいをもつ高齢者が増加します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
社会参加している高齢者の割合 (%)	22.2	 (30.0)	
生きがいを持っている高齢者の割合 (%)	42.9	 (45.0)	




４－１－② 介護サービス・日常生活の支援

ねらい (めざす姿)	・支援や介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で生活できるよう、適切な日常生活支援のサービスを受けられます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
介護給付サービス利用率(居宅) (%)	58.1	60.0	
介護給付サービス利用率(施設) (%)	28.4	30.0	
介護度4、5の方の施設入所割合 (%)	49.3	52.0	

４－１－③ 介護予防の推進

ねらい (めざす姿)	・健康づくりを習慣的にしています。 ・健康状態(介護状態)を悪化させず、改善をめざしています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
高齢者として健康づくり項目の平均実践項目数(項目)	4.6	6.0	

４－１－④ 安全・安心な生活への仕組みづくり

ねらい (めざす姿)	・必要なときに相談や支援を受けられ、安心・安全に暮らしています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
緊急通報装置を設置している1人暮らし高齢者の割合 (%)	18.2	 (18.2)	緊急通報ネットワーク事業
相談先がある高齢者の割合 (%)	76.2	 (78.0)	
高齢者の相談件数(件)	2,558	 (2,600)	

4-1-⑤ 介護保険制度の安定的な運用

ねらい (めざす姿)	・介護保険の趣旨が理解され、安定的な保険制度が運用されています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
介護保険料収納率（現年度）（%）	97.3	97.3	

施策４－２ 障がい者（児）福祉の充実

４－２－① 自立支援サービスの促進

ねらい (めざす姿)	・障がいの特性や能力に応じて適正なサービスを受けられ、自立が促進されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
自立支援給付サービスの利用者数（人）	399	500	
福祉施設から一般就労への移行者数（人）	1	2	

４－２－② 地域生活支援の基盤づくり


ねらい (めざす姿)	・障がいの特性や能力に応じて適正な生活支援が受けられ、生活改善や経済的負担が軽減されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
地域生活支援事業の窓口相談等の相談件数（件）	3,283	→ (3,300)	
医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数（人）	1,680	→ (1,800)	

４－２－③ 社会活動参加の促進


ねらい (めざす姿)	・行動範囲が広がり、就労や社会参加できます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
訓練施設から一般就労した障がい者数（人）	2	4	
社会参加促進事業サービス利用割合（％）	77.4	82.0	

施策４－３ 健康づくりの推進

４－３－① 健康づくり活動の推進

ねらい (めざす姿)	・健康増進や疾病予防に関する知識が身につき、個人にあった健康づくりが実践できます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
一人当たりの健康づくり取組項目数 (項目)	3.6	 (4.0)	


４－３－② 健診の受診率向上と生活習慣の改善

ねらい (めざす姿)	・定期的に健診を受け、早期発見・早期治療ができます。 ・生活習慣を見直すことにより、検査データを改善し、より健康な生活ができます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
特定健康診査受診率 (%)	33.2	40.0	
がん検診を年1回受けている市民の割合 (%)	43.3	 (45.0)	
メタボリックシンドローム該当者及び 予備群の割合 (%)	20.8	17.0	

４－３－③ 母子保健の充実


ねらい (めざす姿)	・育児に関する知識習得や健診受診により、親子が心身ともに健康な生活を送ることができます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
乳幼児健診の受診率 (%)	90.2	90.0	
乳幼児健診の満足度 (%)	87.9	90.0	
幼児 (3 歳) のむし歯保有者率 (%)	27.4	24.9	

４－３－④ 医療体制の充実




ねらい (めざす姿)	・いつでも安心して、適正な医療が受けられます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
地域医療体制の充足度 (%)	5.4	 (10.0)	医学生奨学金等貸付事業 看護学生奨学金貸付事業

施策 4-4 子育ての支援


4-4-① 幼保機能の充実

ねらい (めざす姿)	・幼児教育を受ける機会の拡充と保育サービスにより、子どもを預け、働くことができます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
幼稚園・保育所・こども園の定員充足率 (%)	68.5	80.0	
就学前保育・教育に関する保護者の満足度 (%)	94.0	 (94.0)	

4-4-② 安心して子育てできる環境づくり

ねらい (めざす姿)	・子育ての悩みを相談できるネットワークがあり、不安や悩みが軽減されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
配偶者・その他の親族以外で子育てを相談できる相手がいる保護者の割合 (%)	97.4	 (97.0)	
子育て相談 (場所など) の周知度 (%)	44.7	 (50.0)	
各種子育て相談延べ件数 (件)	459	 (780)	

4-4-③ 子育て家庭への援助

ねらい (めざす姿)	・所得に応じて経済的負担が軽減され、子育てしやすい環境になっています。 ・就労などにより、経済的に自立した生活が送れます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数 (人)	54,428	 (54,500)	母子家庭自立支援給付金事業
ひとり親家庭の自立率 (%)	4.1	6.0	

4-4-④ 子どもの人権の尊重

ねらい (めざす姿)	・地域住民も関心を持ち、子どもたちの人権が守られます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
児童虐待通告件数 (件)	36	—	
児童に関する措置件数 (件)	3	1	

4-4-⑤ 学童保育の充実

ねらい (めざす姿)	・放課後の児童の安全を確保し、適切な遊びや、生活の場を与えることにより、保護者が安心して働けます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
学童クラブの定員充足率 (%)	71.2	75.0	

施策 4-5 地域福祉の充実

4-5-① 地域福祉の担い手育成

ねらい (めざす姿)	・地域での福祉サービスの担い手が増加します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
地域福祉サービスや福祉のボランティアをしたことがある市民の割合 (%)	11.6	 (20.0)	地域福祉活動推進助成事業
福祉活動の市民活動団体の加入者数 (人)	1,333	1,500	

4-5-② 社会福祉機関・団体の充実

ねらい (めざす姿)	・ニーズにあった地域福祉サービスを提供し、実施機関としての活動が活発化します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
社会福祉協議会で実施した事業への参加者数 (人)	30,477	33,000	
民生委員児童委員の1人当たりの年間活動日数 (日)	87	95	

4-5-③ 公営住宅の維持管理

ねらい (めざす姿)	・入居希望者が、適正に維持管理された住居で居住できます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
公営住宅応募倍率 (%)	100	100	

4-5-④ 生活保護制度の適正な実施

ねらい (めざす姿)	・生活保護制度が適正に実施されています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
生活保護受給世帯数 (世帯)	210	272	

実施計画事業名		緊急通報ネットワーク事業			[357]		
政策名	04	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	担当部課	保健福祉部 高齢者福祉課			
施策名	01	高齢者福祉の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	04	安全・安心な生活への仕組みづくり	計画年度	平成2年度～平成1年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
65歳以上の高齢者のみの世帯 身体障害者1級または2級に該当する65歳未満のみで構成される世帯			設置希望者からの申請により緊急通報装置の必要性がある者について設置を行い、日常生活上の不安を解消します。また、協力員等への連絡により地域での見守りを行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（事務手順） ①対象者からの緊急通報装置貸与申請により申請書受理。 ②市が該当要件を審査し対象者には郵送にて決定通知を郵送し、業者が設置日を調整。 ③委託事業所が装置を設置。 ④費用は無料で月々の委託料を市が負担。 ⑤月に一度の安否確認（機器のメンテナンス含む）				
緊急通報装置の設置により日常生活上の不安が解消でき、急病等の緊急時に適切な対応ができます。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	緊急通報装置設置申請受理件数		件	90	90	90	90
活動指標②	お元気コール実施回数		回	5,000	5,200	5,400	5,600
成果指標①	緊急通報連絡により対応した件数		件	430	450	470	490
成果指標②	緊急通報装置の設置数		台	476	492	520	550
事業費			千円	9,560	9,787	10,221	11,628

実施計画事業名		医学生奨学金等貸付事業			[1324]		
政策名	04	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	担当部課	保健福祉部 地域医療推進課			
施策名	03	健康づくりの推進	事業区分	継続事業			
基本事業名	04	医療体制の充実	計画年度	平成23年度～平成1年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
医学生（山武市に5年以上住所を有したことの者）			さんむ医療センターの医師の確保を図るため、将来医師としてさんむ医療センターの業務に従事しようとする医学生等に対し、修学に必要な奨学金・修学一時金を貸し付けます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【内容】①奨学金 大学1～6年生、臨床研修医又は大学院生、（1年度につき）2名・月額20万円を貸し付ける。②修学一時金 大学1～6年生、（1年度につき）1名、上限1千万円を貸し付ける。（返済有り） 【貸付条件】①山武市に5年以上在住したことの者。②奨学金を貸し付けた期間をさんむ医療センターで勤務する。 【免除】奨学金を貸し付けた期間をさんむ医療センターで勤務した時、貸し付けた奨学金の返済を免除する。ただし、修学一時金は10年以内で返済する。				
さんむ医療センターに勤務する医師を確保することで、さんむ医療センターの安定した健全経営が図られます。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	奨学金の申請を受けた件数		件	2	2	2	2
活動指標②	修学一時金の申請を受けた件数		件	1	1	1	1
成果指標①	奨学金を貸し付けした件数		件	2	2	2	2
成果指標②	修学一時金を貸し付けした件数		件	1	1	1	1
事業費			千円	17,229	19,630	24,429	29,229

実施計画事業名		看護学生奨学金貸付事業			[1468]		
政策名	04	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	担当部課	保健福祉部 地域医療推進課			
施策名	03	健康づくりの推進	事業区分	継続事業			
基本事業名	04	医療体制の充実	計画年度	平成23年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
看護学生			さんむ医療センターに勤務する看護師の確保を図るため、将来看護師としてさんむ医療センターの業務に従事しようとする看護学生に対し、修学に必要な奨学金を貸し付けます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【内容】奨学金 大学看護学部・看護師養成所学生1～4年生。（1年度につき）20名以内・月額5万円を貸し付ける。 【貸付条件】奨学金を貸し付けた期間（年数）をさんむ医療センターで勤務する。 【免除】奨学金を貸し付けた期間（年数）をさんむ医療センターで勤務した時、貸し付けた奨学金の返済を免除する。				
さんむ医療センターに勤務する看護師を確保することで、さんむ医療センターの安定した健全経営が図られます。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	奨学金の申請を受けた件数		件	20	20	20	20
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	奨学金を貸し付けた件数		人	20	20	20	20
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	15,707	26,512	37,307	48,107

実施計画事業名		母子家庭自立支援給付金事業			[338]		
政策名	04	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	担当部課	保健福祉部 子育て支援課			
施策名	04	子育ての支援	事業区分	継続事業			
基本事業名	03	子育て家庭への援助	計画年度	平成20年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
母子家庭の母			母子家庭の母の就労をより効果的に促進するため、自主的に職業能力の開発を行う母子家庭の母に対して給付金を支給します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【自立支援教育訓練給付金事業】 ・資格取得の教育訓練講座を受講した母子家庭の母に受講料の一部支給 対象講座 雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座 就業に結びつく可能性が高い講座として国が定めるもの 【高等技能訓練促進費事業】 ・看護師や介護福祉士等の経済的自立に効果的な資格取得のために2年以上修学する場合に支給				
母子家庭の母に対して自立を促すことで、安心して子育てできる環境を整えられます。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	相談員による相談回数（随時）		回	10	10	10	10
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	教育訓練講座・高等技能訓練を受講した母子家庭の母の人数		人	5	6	6	6
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	3,584	6,692	6,692	6,692

実施計画事業名		地域福祉活動推進助成事業			[1156]		
政策名	04	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	担当部課	保健福祉部 社会福祉課			
施策名	05	地域福祉の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	01	地域福祉の担い手育成	計画年度	平成22年度～平成25年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民（市民活動を実施する団体）			<p>市民活動を行う団体が実施する地域福祉事業に要する経費の一部を助成します。小地域福祉圏の形成及び発展につながる新規事業の開拓を目的として、13の小学区を対象に、2か年のモデル事業を行います。なお、26年度以降の継続については、市民協働の視点や小学校区内の他事業と整合性を図りながら検討を行っていきます。</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>（方法） ・ 予算の範囲内において助成対象事業に要する経費の10分の10以内とし、1団体につき150千円を上限とします。 （手順） ・ 事業の決定にあたっては、申請団体からの交付申請書の受理及び山武市地域福祉計画推進委員会へのプレゼンテーション等を経て、同委員会によって決定します。</p>				
地域で相互扶助できていると思う市民を増やし、住んでいる地域それぞれの地域課題を市民自らの手で解決できるようになります。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	地域福祉活動推進助成金の申請受付件数（件）		件	13	13	—	—
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	地域福祉活動推進助成金を活用した実施事業数（件）		件	13	13	—	—
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	1,950	1,950	—	—

政策5 生涯を通じて人と人とのふれあい共に学びあえるまちづくり

【施策】

5-1 学校教育の充実

【基本事業】

- 5-1-① 教職員の研修の充実
- 5-1-② 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進
- 5-1-③ 「健やかでたくましい体」の育成
- 5-1-④ 「豊かな心」を育む
- 5-1-⑤ 安全な教育環境の整備
- 5-1-⑥ 教育施設の適正配置の推進

5-2 生涯学習の推進

- 5-2-① 学習ニーズに対応した学習機会の提供
- 5-2-② 生涯学習施設の充実
- 5-2-③ 文化財の保護・活用
- 5-2-④ 芸術文化活動の充実

5-3 スポーツの振興

- 5-3-① スポーツ活動の充実
- 5-3-② 体育関係団体・指導者の育成
- 5-3-③ 体育施設の充実
- 5-3-④ 世代別のスポーツ実施率のばらつき解消

5-4 学校家庭地域の連携

- 5-4-① 開かれた学校づくり
- 5-4-② 教育情報の発信
- 5-4-③ 家庭教育力の向上
- 5-4-④ 地域教育力の向上

5-5 人権尊重のまちづくり

- 5-5-① 人権教育・人権啓発の推進
- 5-5-② 人権相談の充実
- 5-5-③ 人権擁護の推進
- 5-5-④ 男女共同参画の推進

施策 5-1 学校教育の充実

5-1-① 教職員の研修の充実

ねらい (めざす姿)	・全教職員が充実した研修を受けています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
校内研修に意欲的に取り組んでいる教職員の割合 (%)	86.9	→ (88.0)	

5-1-② 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

ねらい (めざす姿)	・教科の特性を踏まえた個に応じた授業が受けられます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
学習意欲の向上が見られる児童（小5）・生徒（中2）の割合 (%)	94.3	→ (94.0)	少人数指導授業推進事業
授業が理解できると実感している児童の割合 (%)	—	↗ (70.0)	
授業が理解できると実感している生徒の割合 (%)	—	↗ (65.0)	

5-1-③ 「健やかでたくましい体」の育成

ねらい (めざす姿)	・健康な体がつくられ、体力が向上します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
健康診断で要指導以上と認められた児童・生徒の割合 (%)	5.1	4.0	
新体力テストで県平均を上回っている種目の割合 (%)	65.6	78.5	

5-1-④ 「豊かな心」を育む

ねらい (めざす姿)	・自ら律しつつ、相手を思いやる心を持つ児童・生徒が増加します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
不登校児童の割合 (%)	0.5	0.3	
不登校生徒の割合 (%)	2.6	2.7	
小学校の体験活動の実施時間数 (時数)	2,700	2,000	
中学校の体験活動の実施時間数 (時数)	759	600	

5-1-⑤ 安全な教育環境の整備

ねらい (めざす姿)	・安全・安心な教育環境・施設になっています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
体育館の非構造部材の耐震化率 (%)	15.8	100	小学校トイレ環境整備事業 小学校空調機改修事業 小学校体育館改修事業
学校施設の不具合による学校生活支障 件数 (件)	0	0	

5-1-⑥ 教育施設の適正配置の推進

ねらい (めざす姿)	・児童・生徒の減少に対応した教育施設の適正な配置がなされています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
過小規模校数 (校)	0	0	
給食 1 食当たりのコスト (円)	519	530	

施策5-2 生涯学習の推進

5-2-① 学習ニーズに対応した学習機会の提供

ねらい (めざす姿)	・生涯学習のメニュー、機会が充足しています。		
基本事業の成果指標	H23 基準値	H29 目標値	実施計画事業
生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合 (%)	61.3	→ (65.0)	
ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合 (%)	40.2	→ (44.0)	

5-2-② 生涯学習施設の充実

ねらい (めざす姿)	・生涯学習施設が多くの市民に利用されています。		
基本事業の成果指標	H23 基準値	H29 目標値	実施計画事業
生涯学習施設の利用者数 (人)	327,250	346,000	成東文化会館改修事業

5-2-③ 文化財の保護・活用

ねらい (めざす姿)	・文化財の活用により、市民の文化財への関心が高まり、文化財が保護、継承されます。		
基本事業の成果指標	H23 基準値	H29 目標値	実施計画事業
文化財を活用した事業への参加者数 (人)	881	1,000	
歴史民俗資料館入館者数 (人)	8,013	9,500	

5-2-④ 芸術文化活動の充実

ねらい (めざす姿)	・芸術文化の鑑賞・活動・発表等を通じて、芸術文化に親しみ心豊かな潤いのある生活を送っています。 ・芸術文化活動に参加できる体制が整っています。		
基本事業の成果指標	H23 基準値	H29 目標値	実施計画事業
芸術文化の鑑賞の機会が充実していると思う市民の割合 (%)	62.0	↗ (65.0)	
市主催の芸術文化事業への参加者数 (人)	4,901	7,000	
芸術文化活動・発表等の機会が充実していると思う市民の割合 (%)	35.3	↗ (40.0)	

施策 5-3 スポーツの振興

5-3-① スポーツ活動の充実

ねらい (めざす姿)	・スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しむことができます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
スポーツ大会・教室へ参加した市民の割合 (%)	13.9	→ (15.0)	山武市支部（学校区）体育振興事業
スポーツ大会・教室の機会の充足度 (%)	63.0	→ (65.0)	

5-3-② 体育関係団体・指導者の育成

ねらい (めざす姿)	・体育関係団体・指導者が育成され、地域でのスポーツ活動が活発になります。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
スポーツ団体数（総合型地域スポーツクラブを含む）（団体）	50	50	
体育関係団体の指導者数（人）	119	124	

5-3-③ 体育施設の充実



ねらい (めざす姿)	・市民の多くが体育施設を快適に利用することができます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
体育施設の利用者数（人）	137,537	180,000	社会体育施設等非構造部材耐震事業
体育施設の修繕件数（件）	0	0	

5-3-④ 世代別のスポーツ実施率のばらつき解消


ねらい (めざす姿)	・幅広い年齢の市民がスポーツに取り組み、世代間のスポーツ実践率の格差が解消されています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
週 2 回以上 30 分以上運動している 60 歳～69 歳の割合 (%)	29.5	→ (33.0)	
週 2 回以上 30 分以上運動している 30 歳～50 歳の割合 (%)	18.7	→ (20.0)	

施策 5-4 学校家庭地域の連携


5-4-① 開かれた学校づくり

ねらい (めざす姿)	<ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域で健全育成のために話し合い、方策を実施しています。 学校行事に地域住民が参加しています。 		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
学校行事に参加している市民の割合 (%)	37.2	 (40.0)	
学校ミニ集会などの学校との話し合いに参加した市民の割合 (%)	10.9	 (20.0)	
学校と地域との話し合いによる方策・改善数 (件)	21	19	

5-4-② 教育情報の発信

ねらい (めざす姿)	<ul style="list-style-type: none"> 学校や教育に関する情報を提供し、現状や方針が伝えられ、理解されています。 		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
教育関係部局のホームページアクセス数 (アクセス)	106,145	110,000	
学校や教育に関する情報提供の満足度 (%)	62.0	 (70.0)	

5-4-③ 家庭教育力の向上



ねらい (めざす姿)	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な倫理観や自立心、自制心などの社会的マナーなどが身についています。 		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
家庭教育学級の参加者数 (人)	6,328	7,000	
家庭教育講座の参加者数 (人)	394	440	
家庭教育力向上のために工夫をしている保護者の割合 (%)	52.6	 (56.0)	

5-4-④ 地域教育力の向上


ねらい (めざす姿)	<ul style="list-style-type: none"> 異年齢、異世代の地域の人々との関わりの中で子どもが育っています。 		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
青少年育成事業への児童・生徒の参加者数 (人)	1,305	1,800	放課後子ども教室開催事業 少年海外派遣支援事業
体験学習の参加者数 (人)	871	1,050	

施策 5-5 人権尊重のまちづくり

5-5-① 人権教育・人権啓発の推進

ねらい (めざす姿)	・人権が尊重され、人権を侵害させない教育・啓発が行われます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
この1年間に人権について学んだことのある市民の割合 (%)	22.4	 (27.0)	子ども人権 (CAP) 事業
この1年間に人権侵害をするような言動や行動をした市民の割合 (%)	9.9	 (9.0)	



5-5-② 人権相談の充実

ねらい (めざす姿)	・人権が侵害されたときに問題解決の道が示されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
人権相談件数 (件)	28	 (33)	

5-5-③ 人権擁護の推進

ねらい (めざす姿)	・人権を侵害する虐待、暴力、差別及び偏見がなくなります。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
人権侵害に対する相談件数 (件)	213	 (600)	

5-5-④ 男女共同参画の推進

ねらい (めざす姿)	・男女共同参画意識が定着します。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
審議会などに女性委員が登用されている割合 (%)	30.0	30.0	
「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方ではない人の割合 (%)	66.3	 (68.0)	
男性が家事・育児に積極的に参加している割合	40.4	 (45.0)	

実施計画事業名		少人数指導授業推進事業			[928]		
政策名	05	生涯を通じて人と人とがられあい共に学びあえるまちづくり	担当部課	教育部 学校教育課			
施策名	01	学校教育の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	02	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進	計画年度	平成20年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
児童			市内小学校の児童の学習意欲・学力向上を図るため、個に応じた授業（少人数指導授業）をより多く受けられるよう、市独自に講師として非常勤職員を採用し、学校に配置します。講師が教員の補助をすることにより、1学級2人の教師で児童生徒によりきめ細かな指導・支援が行えるようにします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【手順】 平成23年度 3名の講師を、3校に配置する。 平成24年度 4名の講師を、4校に配置する。 平成25年度以降 配置する講師を1名ずつ増やし、配置する学校も1校ずつ増やしていく。				
少人数指導授業など個に応じたきめ細かな指導を行うことにより、児童の学習意欲の向上を図ります。							
指標・事業費の推移			単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	市独自採用講師による少人数指導授業の実施回数		回数	4,060	5,075	6,090	7,105
活動指標②	市独自採用の少人数指導講師数		人	4	5	6	7
成果指標①	少人数指導授業を受けた児童の学習意欲が向上した割合		%	76	76	76	76
成果指標②	少人数指導を受けた児童数		人	400	500	600	700
事業費			千円	4,387	5,484	6,580	7,666

実施計画事業名		小学校トイレ環境整備事業			[1216]		
政策名	05	生涯を通じて人と人とがられあい共に学びあえるまちづくり	担当部課	教育部 教育総務課			
施策名	01	学校教育の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	05	安全な教育環境の整備	計画年度	平成23年度～平成25年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
松尾小学校 蓮沼小学校			老朽化に伴い校舎トイレの全面改修工事を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○事業対象・内容 蓮沼小学校 平成24年度 設計 平成25年度 施工				
児童が安心して快適に学習できる環境になっています。			(実績) 松尾小学校 平成22年度 設計 平成23年度 施工				
指標・事業費の推移			単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	委託件数		件	1	1	—	—
活動指標②	工事件数		件	—	1	—	—
成果指標①	改修実施率		%	50	100	—	—
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	2,436	0	—	—

実施計画事業名		小学校空調機改修事業			[1483]		
政策名	05	生涯を通じて人と人とがられあい共に学びあえるまちづくり	担当部課	教育部 教育総務課			
施策名	01	学校教育の充実	事業区分	継続事業			
基本事業名	05	安全な教育環境の整備	計画年度	平成23年度～平成28年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
蓮沼小学校 大平小学校 松尾小学校			老朽化が進んでいる空調設備について、集中管理型から個別管理型（室内外機方式）へ改修する。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○事業対象・内容 大平小学校 平成26年度 設計 平成27年度 施工 松尾小学校 平成27年度 設計 平成28年度 施工 (実績) 蓮沼小学校 平成23年度 設計・施工				
児童が快適に学習できる環境になっています。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	委託件数		件	—	—	1	2
活動指標②	工事件数		件	—	—	—	1
成果指標①	改修実施率		%	33	33	33	66
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	—	—	2,205	45,280

実施計画事業名		小学校体育館改修事業			[1681]		
政策名	05	生涯を通じて人と人とがられあい共に学びあえるまちづくり	担当部課	教育部 教育総務課			
施策名	01	学校教育の充実	事業区分	新規事業			
基本事業名	05	安全な教育環境の整備	計画年度	平成25年度～平成27年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
日向小学校、睦岡小学校、山武北小学校体育館			老朽により雨漏り等が発生している日向小学校・睦岡小学校・山武北小学校の体育館について、改修工事を行います。また、平成24年度に実施した非構造部材現況調査を基に非構造部材耐震対策を併せて行い、安全・安心を確保します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○事業内容 平成25年度 設計業務 平成26年度 日向小学校改修工事 平成27年度 睦岡・山武北小学校改修工事				
災害の際に安心して避難所として開放できるようになっています。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	業務委託件数		件	—	1	1	2
活動指標②	工事数		件	—	—	1	2
成果指標①	安全が確保された体育館数		件	—	—	1	2
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	—	11,771	40,395	95,509

実施計画事業名		成東文化会館改修事業			[1549]		
政策名	05	生涯を通じて人と人とがられあい共に学びあえるまちづくり	担当部課	教育部 文化会館			
施策名	02	生涯学習の推進	事業区分	継続事業			
基本事業名	02	生涯学習施設の充実	計画年度	平成24年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
成東文化会館のぎくプラザ利用者（成東図書館利用者を含む） 成東文化会館のぎくプラザ			成東文化会館のぎくプラザを適切に維持するため、耐用年数の切れた設備や経年劣化による大規模な改修工事について優先順位を決め、計画的に改修を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
成東文化会館のぎくプラザのホールが常時正常に稼働し、貸館できる状態が維持されます。							
指標・事業費の推移			単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	修繕箇所数		件	2	2	1	2
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	施設設備苦情件数		件	—	—	—	—
成果指標②	計画進捗率		%	100	100	100	100
事業費			千円	6,529	12,361	924	9,466

実施計画事業名		山武市支部（学校区）体育振興事業			[987]		
政策名	05	生涯を通じて人と人とがられあい共に学びあえるまちづくり	担当部課	教育部 スポーツ振興課			
施策名	03	スポーツの振興	事業区分	継続事業			
基本事業名	01	スポーツ活動の充実	計画年度	平成19年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			山武市支部体育事業補助金交付要綱に基づき、各学校区（支部）の体育事業について補助金を交付します。（支部体育祭、バレーボール、ソフトボール、グラウンドゴルフ、ドッジボール、ボーリング、ウォーキング等各種大会が開催されます。） また、体育協会総会（5月開催）時に、各学校区の支部役員に対して補助金交付要綱の説明をします。 なお、下記のとおり随時、補助金交付の手続きを行います。 1.交付申請書を受付 2.交付要綱に基づき補助金額を決定 （概算払請求があれば補助金を交付） 3.実績報告書を受付 4.交付要綱に基づき補助金額を確定 →請求に基づき補助金を交付（概算払請求があった場合は清算）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
体育活動団体の組織・体制が整備され、市民のスポーツにふれる機会や参加できる機会が提供されています。							
指標・事業費の推移			単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	補助金交付件数		件	13	13	13	13
活動指標②	補助金交付額		千円	2,200	2,200	2,200	2,200
成果指標①	各体育大会参加者数		人	3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標②	事業実施数		回	13	13	13	13
事業費			千円	2,200	2,200	2,200	2,200

実施計画事業名		社会体育施設等非構造部材耐震事業			[1624]		
政策名	05	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	担当部課	教育部 スポーツ振興課			
施策名	03	スポーツの振興	事業区分	継続事業			
基本事業名	03	体育施設の充実	計画年度	平成23年度～平成27年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
蓮沼スポーツプラザ 鳴浜体育館 さんぶの森中央体育館			平成23年3月11日発生の東北地方太平洋沖地震により、体育館天井板等が破損し落下したため、平成24年度に社会体育施設非構造部材耐震現況調査を実施した結果、耐震改修が必要との診断結果により非構造部材の耐震改修を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○年度別計画				
災害の際に避難所として開放できるようになっています。			平成25年度 ・設計業務 ・蓮沼スポーツプラザ及びさんぶの森中央体育館改修工事 平成26年度 ・設計業務 ・鳴浜体育館 改修工事				
指標・事業費の推移			単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	業務委託件数		件	1	—	2	1
活動指標②	工事数		件	—	—	2	1
成果指標①	安全が確保された施設数		施設	3	—	2	1
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	—	—	195,671	19,803

実施計画事業名		放課後子ども教室開催事業			[967]		
政策名	05	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	担当部課	教育部 生涯学習課			
施策名	04	学校家庭地域の連携	事業区分	継続事業			
基本事業名	04	地域教育力の向上	計画年度	平成19年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の小学校、児童			放課後子ども教室を実施する団体（講師）及び登録児童に対し、報酬の支払い、消耗品の購入、保険加入等の事務を行います。また、この事業を拡充するための普及活動として、校長会での呼びかけ、市内小学校及び地域住民と実施のための打合せなどを行っています。 24年度実績 2校 《緑海小学校》 開催日：毎月第2土曜日の午前中 講師登録者数34名、児童登録者数86名 《日向小学校》 開催日：開催を指定した日（毎月1回木曜日） 講師登録者数20名、児童登録者数34名 《新規教室の開設見込》 26年度に1校の増設を目指し、24年度後半から環境整備に取り組んでいます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所が確保されます。							
指標・事業費の推移			単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	打合せを実施した小学校数		校	13	13	13	13
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	放課後子ども教室を開催している小学校数		校	2	2	3	3
成果指標②	放課後子ども教室に参加したのべ児童数		人	1,200	1,200	1,300	1,300
事業費			千円	1,644	1,649	1,649	1,649

実施計画事業名		少年海外派遣支援事業			[976]		
政策名	05	生涯を通じて人と人とがられあい共に学びあえるまちづくり	担当部課	教育部 生涯学習課			
施策名	04	学校家庭地域の連携	事業区分	継続事業			
基本事業名	04	地域教育力の向上	計画年度	平成18年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内在住の中学生・高校生 少年海外派遣団			<<目的>> 市内在住の中学生・高校生を海外へ派遣し、その自然・文化及び社会情勢・福祉活動等を見分させ、広い視野と国際感覚豊かな人材を育成します。 <<事務>> 山武市少年海外派遣団からの補助金申請に対して内容を審査し、交付の可否を決定し、補助金を交付します。（7月） <<内容>> 研修生の決定は、募集時に提出した作文及び面接により選考します。定員は平成22年度から20名以内とします。 <<研修：24年度実績>> 事前研修4回、現地研修6泊8日、事後研修2回				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
海外で、その自然・文化及び社会情勢・福祉活動等を体験することにより、広い視野と国際感覚が身につきます。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	打合せ日数（面接・結団式・研修会）		日	7	7	7	7
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	海外派遣により、国際感覚が身についたと思う参加者の割合		%	100	100	100	100
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	3,550	3,600	3,600	3,600

実施計画事業名		子ども人権（CAP）事業			[974]		
政策名	05	生涯を通じて人と人とがられあい共に学びあえるまちづくり	担当部課	教育部 生涯学習課			
施策名	05	人権尊重のまちづくり	事業区分	継続事業			
基本事業名	01	人権教育・人権啓発の推進	計画年度	平成18年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市立小学校、幼稚園、こども園の児童、園児とその保護者等			CAP（Child Assault Prevention）とは、子どもたちがいじめ、誘拐、虐待、性暴力といった様々な暴力から自分を守るための人権講習プログラムです。 劇を通じて子どもたちの「生きる力」を引き出し、子どもの「安心・自信・自由」の権利と自らの身を守るための方法を練習します。 子ども以外にも、教職員・保護者など大人を対象としたワークショップも併せて提供していきます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
保護者が子どもの人権について、また、子ども同士でもお互いの人権について正しく理解しています。			<<内容>> 人権講習プログラム（各コース）を実施 委託先（講師）：エンジョイ・キャップ				
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	開催回数		回	42	36	36	36
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	延べ参加者数		人	920	850	850	850
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	1,599	1,323	1,323	1,323

政策 6 市民と行政が協働してつくるまちづくり

【施策】

6-1 協働と交流によるまちづくり

6-2 開かれた市政

6-3 計画的・効率的な行財政運営

6-4 公正確実な事務の執行

【基本事業】

6-1-① 市民活動の活性化

6-1-② 協働意識の向上

6-1-③ 市民活動施設の整備と利用促進

6-1-④ 異文化交流の推進

6-2-① 広報の充実

6-2-② 広聴の充実

6-2-③ 情報公開及び個人情報保護の推進

6-2-④ 議会情報の公開の推進

6-3-① 行政評価の推進

6-3-② 人材育成と効率的な組織運営

6-3-③ 健全な財政運営

6-3-④ 財源の確保

6-3-⑤ 公共資産の適正化とファシリティ
マネジメントの推進

6-3-⑥ 窓口サービスの向上

6-3-⑦ 情報化の推進

6-4-① 適正な会計処理

6-4-② 積極的な選挙啓発

6-4-③ 監査の充実

施策 6-1 協働と交流によるまちづくり



6-1-① 市民活動の活性化

ねらい (めざす姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動に参加する個人、団体・NPO法人が増えます。 ・分野別の人材活用ができます。 ・地域活動が活発に行われます。 		
基本事業の成果指標	H23 基準値	H29 目標値	実施計画事業
NPO法人、市民活動・ボランティア団体数(団体)	139	150	市民提案型交流のまちづくり推進事業
区会、自治会加入率(%)	77.3	80.2	地域まちづくり協議会事業


6-1-② 協働意識の向上

ねらい (めざす姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政との協働に対する意識が高まります。 		
基本事業の成果指標	H23 基準値	H29 目標値	実施計画事業
勉強会、講座などへの参加者数(人)	729	700	コミュニティビジネス講座事業
市民との協働を理解する職員の割合(%)	81.7	 (90.0)	

6-1-③ 市民活動施設の整備と利用促進

ねらい (めざす姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動施設が整備され、市民や市民活動団体の活動する場が確保され、利用されます。 		
基本事業の成果指標	H23 基準値	H29 目標値	実施計画事業
市民活動支援施設の利用者数(人)	11,808	 (12,000)	
市民活動や地域活動をするための活動の場(施設)の充足度(%)	56.6	 (65.0)	

6-1-④ 異文化交流の推進

ねらい (めざす姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・異文化を理解し、市民生活や生活文化が向上します。 		
基本事業の成果指標	H23 基準値	H29 目標値	実施計画事業
交流事業参加者数(人)	200	1,000	
外国語(併記)刊行物等の種類数(件)	1	 (5)	

施策 6-2 開かれた市政

6-2-① 広報の充実

ねらい (めざす姿)	・ 市政情報が適切に市民に伝わり、市民の市政に対する理解が深まっています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
広報紙を読んでいる市民の割合 (%)	91.9	→ (94.0)	
広報紙が分かりやすいと思う市民の割合 (%)	88.5	→ (88.0)	
市ホームページアクセス件数 (アクセス)	292,292	360,000	
市の各種広報手段の平均認知率 (%)	34.9	↗ (40.0)	


6-2-② 広聴の充実

ねらい (めざす姿)	・ 市民の声や意見が市政に的確に届いています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
市民の声が市政に届いていると思う市民の割合 (%)	28.7	→ (33.0)	
市民からの意見数 (市長への手紙・メール) (件)	100	→ (90)	
市民参加手法の実施回数 (回)	232	→ (240)	

6-2-③ 情報公開及び個人情報保護の推進

ねらい (めざす姿)	・ 情報公開制度に対する市民の認知が高まり、市が公開する情報を市民が容易に入手できます。 ・ 市が保有する個人情報 that 適正に管理・保護されています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
情報公開制度を知っている市民の割合 (%)	9.8	↗ (20.0)	
個人情報の漏洩件数 (件)	3	0	

6-2-④ 議会情報の公開の推進


ねらい (めざす姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・議会への関心が高まっています。 ・市政情報が適切に市民に伝わり、市民の市政に対する理解が深まっています。 		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
議会だよりを読んでいる市民の割合 (%)	48.6	 (60.0)	
傍聴人数 (人)	120	130	
議会インターネット中継アクセス件数 (件)	1,905	2,500	

施策 6-3 計画的・効率的な行財政運営

6-3-① 行政評価の推進

ねらい (めざす姿)	・市民ニーズに対応した事業が計画的かつ効果的・効率的に行われ、限りある資源の有効活用が図られています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
成果が向上した事務事業割合 (%)	31.3	40.0	行政評価制度推進事業
基本事業の目標達成割合 (%)	57.5	70.0	

6-3-② 人材育成と効率的な組織運営

ねらい (めざす姿)	・職員の資質が向上し、効率的な組織運営が行われています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
市民 1,000 人当たりの職員数 (人)	8.25	8.13	人事評価事業
能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合 (%)	67.6	 (70.0)	
研修により資質の向上が図られていると思う職員の割合 (%)	80.1	90.0	

6-3-③ 健全な財政運営

ねらい (めざす姿)	・歳入に見合った自立性の高い財政運営が行われています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
経常収支比率 (%)	89.0	89.0	
人件費割合 (%)	18.3	18.3	
実質公債費比率 (%)	14.3	13.0	


6-3-④ 財源の確保

ねらい (めざす姿)	・適正に賦課が行われています。 ・収納率が向上しています。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
不服申立等により課税誤りとなった件数 (件)	0	0	
市税収納率 (%)	95.7	96.5	


6-3-⑤ 公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進

ねらい (めざす姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共資産が有効活用されています。 ・公共資産総量の適正化を図り、維持管理費が軽減されます。 		
基本事業の成果指標	H23 基準値	H29 目標値	実施計画事業
市保有の土地活用率 (%)	39.4	45.0	松尾地域賑わい空間創出事業 本庁舎整備事業 旧成東児童保健院耐震事業
市民1人当たり公共施設維持管理費 (万円)	21.7	19.5	
公共施設の平均稼働率 (%)	—	—	

6-3-⑥ 窓口サービスの向上

ねらい (めざす姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・正確で迅速な窓口サービスが受けられます。 		
基本事業の成果指標	H23 基準値	H29 目標値	実施計画事業
窓口サービスの満足度 (%)	77.0	 (85.0)	

6-3-⑦ 情報化の推進

ねらい (めざす姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・ITを活用した行政サービスが利用できます。 		
基本事業の成果指標	H23 基準値	H29 目標値	実施計画事業
市のITサービスを利用している市民 割合 (%)	22.8	 (35.0)	証明書等コンビニ交付構築事業
クラウドで構築したシステム数 (件)	3	11	

施策 6-4 公正確実な事務の執行

6-4-① 適正な会計処理

ねらい (めざす姿)	・債権者に公正で確実な公金の支払いが行われます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
口座振替支払期日における支払不能 件数 (件)	224	112	

6-4-② 積極的な選挙啓発

ねらい (めざす姿)	・投票に関する権利の行使への意識が高まります。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
国政投票率 (衆議院) (%)	62.4 (H21)	65.0	
国政投票率 (参議院) (%)	51.0 (H22)	55.0	
県政投票率 (知事) (%)	47.3 (H20)	50.0	
県政投票率 (県議) (%)	44.3 (H19)	45.5	
市政投票率 (市長) (%)	42.5 (H22)	60.0	
市政投票率 (市議) (%)	61.2 (H23)	65.0	

6-4-③ 監査の充実

ねらい (めざす姿)	・監査の充実を図ることにより、事務改善が進みます。 ・監査結果や措置結果について、情報公開されます。		
基本事業の成果指標	H 2 3 基準値	H 2 9 目標値	実施計画事業
監査による指摘事項などの措置率 (%)	100	100	
監査結果及び措置結果の市ホームページ公開件数 (件)	5	6	

実施計画事業名		市民提案型交流のまちづくり推進事業			[1334]		
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり	担当部課	総務部 市民自治支援課			
施策名	01	協働と交流によるまちづくり	事業区分	継続事業			
基本事業名	01	市民活動の活性化	計画年度	平成23年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			市民活動団体の、自主的、主体的な企画で、他の団体との連携を持ちながら実施され、かつ人々の交流が生まれ地域の連帯が強化される事業の提案について、審査し、その結果採択された事業に対して補助金の交付を行うものです。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○事業内容 ・補助率：補助対象経費の10/10 （限度額：新規団体30万円、交流団体50万円） ・審査委員：地域審議会委員、学識経験者、NPO団体公募委員、市職員 ・審査会：10月…提案団体からの提案事業審査 3月…実施団体からの成果報告会により事業評価				
市民の手によるまちづくり活動が促進され、市民や市民活動団体のつながりができ、暮らしやすい地域がつけられます。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	審査件数		件	15	20	20	20
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	事業実施件数		件	14	15	15	15
成果指標②	事業実施に伴い連携した団体数		団体	10	10	10	10
事業費			千円	7,232	4,050	5,745	5,745

実施計画事業名		地域まちづくり協議会事業			[1337]		
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり	担当部課	総務部 市民自治支援課			
施策名	01	協働と交流によるまちづくり	事業区分	継続事業			
基本事業名	01	市民活動の活性化	計画年度	平成23年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民(小学校区)			全市的に協議会についての広報を行い、賛同地域をモデル地区に設定して試行的に事業を展開し、方向性を定めるものです。その後、市内各地域の特性を考慮して、協議会及びその計画を認証するシステムを構築し、一定の権限を有する団体を市内全域に普及することを目指します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			各小学校区を基準として区域内で活動する自治会、区を基盤に、地域で活動する団体・組織が緩やかに連携・協力することで、地域の特性を生かしコミュニティ活動がさらに活発になされるとともに、地域の課題が地域で解決されています。				
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	協議会への理解度		%	50	70	80	90
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	協議会数		区	2	6	10	13
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	712	3,000	7,000	7,000

実施計画事業名		コミュニティビジネス講座事業			[1152]		
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり	担当部課	総務部 市民自治支援課			
施策名	01	協働と交流によるまちづくり	事業区分	継続事業			
基本事業名	02	協働意識の向上	計画年度	平成21年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			<p>コミュニティビジネスとは、地域コミュニティを基点にして、住民が主体となり、顔の見える関係の中で営まれる事業のことです。地域コミュニティで眠っていた労働力・原材料・ノウハウ・技術などの資源を生かし、地域住民が主体となって自発的に地域の問題に取り組み、やがてビジネスとして成立させていくような、コミュニティの元気づくりを目的としたコミュニティビジネスを育成するため、実践講座を開催します。</p> <p>○事業内容 募集方法：市広報紙・市HP・市民交流サロンだより・チラシ 講師：有識者 参加費：3,000円（全5回）</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
講座を契機に実践していく起業家が創出されます。コミュニティビジネスへの理解者が増えます。自らの手で地域を活性化していく手法を身につけています。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	募集定員		人	20	20	20	20
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	受講者数		人	20	20	20	20
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	1,322	1,313	1,335	1,335

実施計画事業名		行政評価制度推進事業			[127]		
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり	担当部課	総務部 企画政策課			
施策名	03	計画的・効率的な行財政運営	事業区分	継続事業			
基本事業名	01	行政評価の推進	計画年度	平成18年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<p>総合計画に定める体系（政策－施策－基本事業－事務事業） 職員 市民</p>			<p>総合計画の施策・基本事業及び事務事業に目的達成度を表すため成果指標と目標値を設定・評価し、その結果に基づくPlan-Do-Seeのマネジメントサイクルを回して、費用対効果の高い事業への資源配分、結果重視の行政運営を目指し事業を実施します。 【平成25年度】行政経営システムを改修し、事務事業評価と施策・基本事業評価とを連動させることでさらなる推進を図ります。</p> <p>4月 まちづくりアンケートの実施 5月～6月 施策基本事業評価・事務事業評価（スプリングレビュー） 6月～ 事務事業評価（サマーレビュー） 9月 まちづくり報告書 事務事業評価報告書策定 9月～ 施策枠予算編成の実施 2月 実施計画書の策定</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
総合計画の進行管理が行えるようになります。行政評価制度を理解し、事務や事業の分析・改善を効果的に行う職員が増えます。事務事業評価、施策・基本事業評価の結果を活用して、適切な資源配分が行われます。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	説明会・研修会の実施回数		回	3	4	3	3
活動指標②	評価・点検を実施した事務事業数		事業	900	900	900	900
成果指標①	施策・基本事業の成果指標設定割合		%	100	100	100	100
成果指標②	行政評価制度を理解し、事務事業を行っている職員の割合		%	50	55	70	70
事業費			千円	6,585	9,918	7,306	7,306

実施計画事業名		人事評価事業			[18]		
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり	担当部課	総務部 総務課			
施策名	03	計画的・効率的な行財政運営	事業区分	継続事業			
基本事業名	02	人材育成と効率的な組織運営	計画年度	平成20年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
職員（一般職）			人事評価の精度を向上させるため、各種研修会を実施します。また、評価結果を人事の参考とします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
職員自身の発揮した能力や業績に応じて、職員が納得した公正公平な評価がされています。							
指標・事業費の推移			単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	研修会開催回数		回	5	5	5	5
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	人事評価制度の仕組みや制度を理解している職員の割合		%	80	80	80	80
成果指標②	人事評価制度が適正に運用されていると思う職員の割合		%	65	65	65	65
事業費			千円	3,000	1,088	1,000	1,000

実施計画事業名		松尾地域賑わい空間創出事業			[1154]		
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり	担当部課	総務部 企画政策課			
施策名	03	計画的・効率的な行財政運営	事業区分	継続事業			
基本事業名	05	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進	計画年度	平成21年度～平成27年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 松尾庁舎等			松尾庁舎等の解体、撤去後の跡地及びその周辺について、市民ニーズを踏まえながら、松尾地域の賑わいの拠点として機能するよう整備を行います。 平成25年度 松尾庁舎解体・撤去工事 平成26年度 （仮称）松尾交流館新築工事 平成27年度 コミュニティ道路等整備工事				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
松尾庁舎跡地及びその周辺が、市民ニーズを踏まえながら、松尾地域の賑わいの拠点として整備されます。							
指標・事業費の推移			単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	説明会（意見交換会等を含む。）の開催回数		回	2	2	2	2
活動指標②	庁内検討会議開催数		回	4	4	4	4
成果指標①	庁舎改修事業の進捗率（建設事業費ベース）		%	7	27	97	100
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	33,044	133,028	451,850	369,150

実施計画事業名		本庁舎整備事業			[1471]		
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり	担当部課	総務部 財政課			
施策名	03	計画的・効率的な行財政運営	事業区分	継続事業			
基本事業名	05	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進	計画年度	平成23年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
本庁舎施設 施設利用者			平成24年度に実施する本庁舎増築工事に引き続き、既存庁舎の環境整備により省エネ化を図るとともに庁舎の長寿命化に必要な整備を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○年度別計画				
本庁舎に機能が集約され、円滑かつ効率的な行政事務が行われています。			平成25年度	本庁舎空調改修工事（議場等）			
			平成26年度	本庁舎敷地再整備計画策定業務 駐車場用地造成工事			
			平成27年度～	本庁舎駐車場等整備工事等			
指標・事業費の推移			単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	打ち合わせ回数		回	10	10	10	—
活動指標②	—		—	—	—	—	—
成果指標①	整備した面積		m ²	1,200	270	2,350	—
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	71,989	11,109	25,000	—

実施計画事業名		旧成東児童保健院耐震事業			[1626]		
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり	担当部課	総務部 企画政策課			
施策名	03	計画的・効率的な行財政運営	事業区分	継続事業			
基本事業名	05	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進	計画年度	平成24年度～平成26年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
旧成東児童保健院（本館）			旧成東児童保健院（本館）は、昭和52年建築の建築物であり耐震性に疑義があることから、耐震診断を実施し、その診断結果及び今後の利用方針に基づき必要な改修を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○年度別計画				
地震等の災害に対して安全な施設となっています。避難所として開放できる施設となっています。			平成24年度	耐震診断			
			平成26年度	耐震改修設計・工事			
指標・事業費の推移			単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
区分	指標名称						
活動指標①	業務委託件数		件	1	—	1	—
活動指標②	工事件数		件	—	—	1	—
成果指標①	安全が確保された建築物数		件	—	—	1	—
成果指標②	—		—	—	—	—	—
事業費			千円	—	—	47,000	—

実施計画事業名		証明書等コンビニ交付構築事業			[1556]		
政策名	06	市民と行政が協働してつくるまちづくり	担当部課	総務部 企画政策課			
施策名	03	計画的・効率的な行財政運営	事業区分	継続事業			
基本事業名	07	情報化の推進	計画年度	平成23年度～平成一年度			
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			○事業内容 平成24年度 ・コンビニ交付システム及びICカード標準システムの設定 ・住基カード交付手数料の無料化： 平成24年10月から平成27年3月 ・証明書交付手数料の100円安 ・広報活動：広報紙掲載、市イベントでのブース設置、ポスターの 掲示 平成25年度 ・発行可能な税証明書の検討 ・証明書交付手数料の検討 ・導入スケジュールの検討 平成26年度 ・システム改修・構築 ・広報活動：広報紙掲載、ポスターの掲示				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民がコンビニで住民票の写しや印鑑登録証明書を取得できます。戸籍、税証明書が取得できるようになります。							
指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	24年度当初	25年度計画	26年度計画	27年度計画
活動指標①	保守業者等の保守点検日数		日	20	12	20	12
活動指標②	住基カード発行枚数		枚	—	3,500	1,000	1,000
成果指標①	コンビニで受け取ることができる証明書等の種類		種類	2	2	8	8
成果指標②	コンビニ交付件数		件	—	6,800	11,000	11,500
事業費			千円	8,956	17,978	19,734	19,777